

多賀城市教育委員会
点検・評価報告書

(平成31年度事業)

令和3年1月

多賀城市教育委員会

目 次

I 多賀城市教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の点検・評価	1
2 平成31年度の点検・評価実施内容	1

II 平成31年度の点検・評価

1 教育委員会	2
(1) 多賀城市教育委員会委員	2
(2) 教育委員会の開催状況	2
(3) 教育委員会の審議状況	2
(4) 研修会等出席状況	6
2 学識経験者の意見活用	7
3 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価	11
(1) 評価結果の概要	11
(2) 多賀城市まちづくり報告書の構成	12
(3) まちづくり報告書とは	13
(4) 施策・基本事業評価の見方	14
(5) 施策・基本事業の動向	16
4 事務事業の点検・評価	37
(1) 評価結果の概要	37
(2) 平成31年度主要な施策一覧	39
(3) 施策別計画・事務事業評価表の見方	40
(4) 点検評価表（事務事業評価表）	41

III 学識経験者の意見

元塩竈市立第一小学校長	星 篤 氏	79
元多賀城市立高崎中学校長	横橋 健 氏	81

IV 資料

多賀城市教育基本方針・平成31年度教育重点目標	85
-------------------------	----

I 多賀城市教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の点検・評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が平成19年6月に一部改正され、平成20年度から教育委員会が教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

このことから、前年度実施した事業のうち、主要な事業について点検・評価を実施し、教育行政に関する学識経験者の意見を付した報告書を取りまとめました。

なお、点検・評価は「第五次多賀城市総合計画」及び「多賀城市教育振興基本計画」の体系に沿って、実施しています。

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）■

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（平成27年4月1日施行）

2 平成31年度の点検・評価実施内容

(1) 教育委員会

平成31年度の開催状況及び審議状況並びに研修会等出席状況についてとりまとめ、点検・評価として実施しました。

(2) 学識経験者の意見活用

平成31年度に実施した点検・評価においては、学識経験者2名の方から意見をいただきました。この意見を受け、令和元年3月時点における各事務事業の検証を実施し、業務改善に活用しました。

(3) 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価

教育分野の施策及び基本事業における成果指標の推移を踏まえた成果状況等について、点検・評価を実施しました。

(4) 事務事業の点検・評価

平成31年度に実施した事業のうち、主要事業33事業について点検・評価を実施しました。

II 平成31年度の点検・評価

1 教育委員会

(1) 多賀城市教育委員会

教育委員会は、教育長及び4名の教育委員による合議制の執行機関です。

(平成31年度末時点)

職名	氏名	備考
教育長	麻生川 敦	令和元年10月1日新任
教育長職務代理者	浅野 憲隆	平成29年10月1日再任
教育委員	菊池 すみ子	平成30年10月1日再任
	樋渡 奈奈子	令和元年10月1日再任
	根来 興宣	平成28年10月1日新任

(2) 教育委員会の開催状況

平成31年度は、定例会及び臨時会を計14回開催しました。

	会議名	開催年月日	審議等件数
1	平成31年第4回定例会	平成31年4月24日	8件
2	令和元年第5回定例会	令和元年5月20日	3件
3	令和元年第6回定例会	令和元年6月26日	5件
4	令和元年第2回臨時会	令和元年7月10日	1件
5	令和元年第7回定例会	令和元年7月24日	1件
6	令和元年第8回定例会	令和元年8月27日	1件
7	令和元年第9回定例会	令和元年9月24日	3件
8	令和元年第10回定例会	令和元年10月29日	2件
9	令和元年第11回定例会	令和元年11月28日	0件
10	令和元年第12回定例会	令和元年12月24日	6件
11	令和2年第1回定例会	令和2年1月28日	2件
12	令和2年第1回臨時会	令和2年2月13日	1件
13	令和2年第2回定例会	令和2年2月27日	3件
14	令和2年第3回定例会	令和2年3月24日	4件

(3) 教育委員会の審議状況

平成31年度は、議案16件、臨時代理事務報告24件、計40件を審議しました。

会 議 名	審 議 内 容
平成 31 年 第 4 回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第 5 号 臨時代理の報告について（多賀城市いじめ問題専門委員会の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第 6 号 臨時代理の報告について（多賀城市学校給食センター運営審議会の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第 7 号 臨時代理の報告について（多賀城市スポーツ推進審議会の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第 8 号 臨時代理の報告について（多賀城市文化財保護委員会の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第 9 号 臨時代理の報告について（多賀城市いじめ問題専門委員会の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第 10 号 臨時代理の報告について（多賀城市学校給食センター運営審議会の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第 11 号 臨時代理の報告について（多賀城市文化財保護委員会の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第 8 号 職員の人事について
令和元年 第 5 回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第 12 号 臨時代理の報告について（元号を改める政令の施行に伴う関係規則の整理に関する規則について）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第 9 号 多賀城市社会教育委員の人事について
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第 10 号 多賀城市スポーツ推進審議会の人事について

会 議 名	審 議 内 容
令和元年 第6回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第13号 臨時代理の報告について（平成31年度多賀城市一般会計補正予算（第2号）に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第14号 臨時代理の報告について（多賀城市スポーツ推進審議会の人事について）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第11号 令和2年度多賀城市立小・中学校使用教科用図書の採択基準について
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第12号 多賀城市学校給食センター運営審議会の人事について
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第13号 公の施設の使用料の適正化に伴う関係規則の整備に関する規則について
令和元年 第2回臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第14号 令和2年度使用教科用図書の採択について
令和元年 第7回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第15号 令和2年度使用教科用図書の採択について
令和元年 第8回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第16号 指定管理者の候補者の選定方法について
令和元年 第9回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第15号 臨時代理の報告について（平成30年度多賀城市一般会計歳入歳出決算に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第16号 臨時代理の報告について（平成31年度多賀城市一般会計補正予算（第3号）に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第17号 臨時代理の報告について（教育委員会への事務の補助執行に係る協議について）

会 議 名	審 議 内 容
令和元年 第 10 回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第 18 号 臨時代理の報告について（議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見（工事請負契約の締結）） ・ 議案第 17 号 指定管理者の候補者について
令和元年 第 11 回定例会	（「諸般の報告」のみ）
令和元年 第 12 回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第 19 号 臨時代理の報告について（議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見（地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例）） ・ 臨時代理事務報告第 20 号 臨時代理の報告について（議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見（指定管理者の指定）） ・ 臨時代理事務報告第 21 号 臨時代理の報告について（平成 31 年度多賀城市一般会計補正予算（第 5 号）に対する意見） ・ 臨時代理事務報告第 22 号 臨時代理の報告について（職員の人事） ・ 臨時代理事務報告第 23 号 臨時代理の報告について（平成 31 年度多賀城市一般会計補正予算（第 6 号）に対する意見） ・ 議案第 18 号 平成 31 年度多賀城市教育功績者等表彰について
令和 2 年 第 1 回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第 1 号 令和 2 年度多賀城市教育基本方針及び教育重点目標について ・ 議案第 2 号 平成 30 年度多賀城市教育委員会点検及び評価の結果に関する報告書について

会 議 名	審 議 内 容
令和 2 年 第 1 回臨時会	・ 議案第 3 号 県費負担教職員の任免等の内申について
令和 2 年 第 2 回定例会	・ 臨時代理事務報告第 1 号 臨時代理の報告について（議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見（工事請負変更契約の締結））
	・ 臨時代理事務報告第 2 号 臨時代理の報告について（平成 3 1 年度多賀城市一般会計補正予算（第 7 号）に対する意見）
	・ 臨時代理事務報告第 3 号 臨時代理の報告について（令和 2 年度多賀城市一般会計予算に対する意見）
令和 2 年 第 3 回定例会	・ 臨時代理事務報告第 4 号 臨時代理の報告について（平成 3 1 年度多賀城市一般会計補正予算（第 8 号）に対する意見）
	・ 臨時代理事務報告第 5 号 臨時代理の報告について（令和 2 年度多賀城市一般会計補正予算（第 1 号）に対する意見）
	・ 議案第 4 号 多賀城市学校給食センター条例施行規則の一部改正について
	・ 議案第 5 号 職員の人事について

(4) 研修会等出席状況

平成 3 1 年度は、教育長、委員が 6 回の研修会等に出席しました。

月 日	研 修 会 等 名 称	開催地
平成 31 年 4 月 18 日	東北都市教育長協議会定期総会・研修会	宮古市
令和元年 5 月 23 日	全国都市教育長協議会定期総会・研究大会	富山市
7 月 5 日	東北六縣市町村教育委員会連合会教育委員・教育長研修会	郡山市
8 月 29 日	宮城県教育委員会・市町村教育委員会教育懇話会全体会議	仙台市
令和 2 年 1 月 31 日	宮城県市町村教育委員・教育長研修会	仙台市
2 月 6 日	仙台管内教育委員会協議会教育委員研修会	大和町

2 学識経験者の意見活用

平成31年度に報告した「点検・評価報告書」において、平成30年度に実施した事業に対し学識経験者2名の方からいただいた意見を受け、本市教育委員会は各事務事業を検証し、業務改善に活用しました。

※平成31年度に報告した「点検・評価報告書」における学識経験者

元塩竈市立第一小学校長 星 篤 氏

元多賀城市立高崎中学校長 横橋 健 氏

政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>地域コミュニティの希薄化が指摘されているが「放課後子ども教室推進事業」や各中学校区で進められている「学校支援地域本部事業」は、学校・家庭・地域住民等の相互の連携により、子どもたちの成長に欠かせない取り組みとなっている。更に協働教育の理念を周知し、質の高まりを目指して保護者や地域の方が積極的に学校に関わっていくことが期待される。そして、地域全体で子どもを育てるという意識が醸成されることを期待する。</p>	<p>「放課後子ども教室推進事業」及び「学校支援地域本部事業」については、活動に対する理解が年々深まっており、多くの地域住民等に御協力をいただいております。</p> <p>「学校支援地域本部事業」では、農業体験や郷土料理づくりといった通常の授業では体験できない活動を地域住民の協力により実施しております。</p> <p>また、「放課後子ども教室推進事業」では、地元企業の協力をいただき、スポーツ体験やイベントといった通常の活動とは異なる活動を実施しております。</p> <p>このように、学校と地域住民及び地元企業との連携が深まっており、より充実した活動が実施できております。</p>
<p>「学校支援地域本部事業」、「放課後子ども教室推進事業」については、順調に成果を上げていけると考えられる。両事業とも学校を核とした活動であり、学校へ地域の方が入ることによって学校と地域の理解と連携が進み、このことが子どもたちにとってよりよい教育環境を作ることにつながると期待できる。</p> <p>また、防災キャンプについても大きな成果を上げていけると思われ、今後の活動の広がりにも期待できる。しかしながら、実際の災害時においては「児童生徒は保護される立場である」という視点を忘れずに事業を進めていただきたい。</p>	<p>「放課後子ども教室推進事業」及び「学校支援地域本部事業」については、活動に対する理解が年々深まっており、多くの地域住民等に御協力いただいております。</p> <p>防災キャンプについては、地域コミュニティの醸成と児童生徒の自主性を養うことを目的として、全公民館において事業を実施しております。</p> <p>事業実施に当たり、地域住民や中高生に御協力いただき、様々な体験活動を実施することができております。</p> <p>今後とも地域教育力の向上に向けて事業に取り組んでまいります。</p>

施策2 学校教育の充実

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>新学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業づくり」が求められている。そのために一人ひとりの子どもたちのニーズを的確に捉え、充実した学校生活を送ることができるよう、各種支援員の配置や教育相談体制の充実に努めている。特に、小学校理科支援事業や多賀城学習個別支援事業は多賀城市独自の事業で、子どもたちがきめ細かな学習指導を受けることができるよう学習環境が整えられている。</p> <p>さらに、教職員の教育研修の充実や多忙化の抑制をし、子どもたちに寄り添う時間を確保できるように、市としての支援体制がより強化されることを期待する。</p>	<p>学習環境の整備につきましては、本市においても、これまで様々な取り組みを行っており、教職員が子どもたちに寄り添う時間の確保を図っております。</p> <p>本市教育行政の特徴である特別支援教育支援員、理科教育支援員及び学習指導支援員の配置をはじめ、いじめや不登校児童生徒の対応に係るスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心のケア支援員及び適応支援員の配置、再登校へのステップアップ施設であるたがじょう子どもの心のケアハウスの運営等、多種多様な支援員と様々な事業を展開し、教職員の多忙解消に努めるとともに、児童生徒への指導支援の充実を図っております。</p> <p>また、平成30年度までに全ての小中学校に教職員校務支援システムを導入し、効果的な活用を推進しております。</p> <p>平成31年度には、英語専科の教職員4名を小学校に配置し、その結果、学級担任の教材研究やテストの採点時間を確保することができました。多様化する学校業務に対応するためには、教職員の増員が必要であることを認識しており、今後も、国・県に対しまして、加配申請などを継続して要望してまいります。</p> <p>教職員自らが学校内外の行事や会議等の必要性や重要性を十分に検討し、運用することは勿論ですが、保護者や地域の皆様の学校教育活動への更なる参画を促すことも重要であると考えます。</p> <p>教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、市として様々な対策を講じておりますが、部分的な改善をするのではなく、学校業務全体を俯瞰し、行政、学校及び地域が連携・協力することが不可欠であると思っております。</p> <p>今後も、時代の変化に対応しつつ、国や県の動向を見定めながら、本市の子どもたちにとって、よりよい学習環境の整備に努めてまいります。</p>
<p>学校教育を支援するための様々な施策が実施されており、その事業の状況も満足できるものと考えられる。今後もこれらの事業を継続的に実施していくことがよりよい学校教育につながると確信している。</p> <p>また、本市における不登校生徒への対策として子どもの心のケアハウス運営事業を立ち上げたことは高く評価できる。不登校生徒を抱える保護者と学校を支援する存在としてますます重要性が増すと考えられる。</p>	<p>子どもの心のケアハウス運営事業につきましては、スーパーバイザーやスクールソーシャルワーカーへの相談件数が多いものの、この施設への登所自体がハードル高いと感じる児童生徒及び保護者が多く見受けられます。</p> <p>今後は、保護者等への積極的なアプローチと別室登校等の再登校ステップアップの充実を図るとともに、各種支援員やスクールカウンセラー、児童相談所、児童発達支援センター及び医療機関等との連携による事業展開が重要と考えています。</p>

施策3 生涯学習の推進向上

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>高齢化社会を迎え、生涯にわたって生きがいを持ち豊かな暮らしを実現していくため、生涯学習の意義はますます高まっている。特に市立図書館で多くの講座を開催したことで講座数、受講者ともに増加している。</p> <p>市立図書館は、利用者の利便性を考えた運営が行われており、今後更に創意工夫していくことで、芸術文化の拠点である文化センターと合わせ、文化交流拠点中核施設として、近隣の施設との連携協力を進めることで、発展できる可能性を大いに感じる。</p>	<p>市立図書館においては、民間の活力とノウハウを取り入れた指定管理者の取組により、多くの講座を開催し、幅広い年齢層にアプローチしています。引き続き、生涯学習に繋がる取組として企画運営してまいります。</p> <p>また、文化センター、埋蔵文化財調査センター等と連携し、関連イベントを実施しています。今後も、文化交流拠点中核施設として、相乗効果を得られる取組を実施してまいります。</p>
<p>講座・教室数および受講者数が目標を大きく上回っており、また、市民主体型の学習サークル数も増加している。このことから市民が生涯にわたって学ぼうという意識の高まりを感じる。その意識の高まりに対応した施策がとられていることは高く評価できる。</p> <p>また、文化センターや市立図書館の利用者数の伸びからもこの2つの施設の果たす役割は高いと考える。今後、市立図書館の市民の利用の向上がされればなお良いと思われる。</p>	<p>市民の生涯学習に対する意識の高まりは、各種事業が盛会に実施されていることにも表れていると考えております。</p> <p>今後も市民の生涯学習意欲に応えるため、様々な年齢層に対応した、また、本市の地域課題や現代的課題に対応した講座・教室、イベント等を企画運営するとともに、市立図書館の市民利用の向上に努めてまいります。</p>

施策4 市民スポーツ社会の推進の向上

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>総合型地域スポーツクラブや市民団体、民間企業等の様々な企画により、「いつでも・だれでも・いつまでも」という生涯スポーツの理念に沿った事業が展開されている。そして、全市民がスポーツ活動を継続的に行うことで、健康的な生活を送ることができるように事業を推進していくことが求められている。そのために、人と人や地域間での交流が期待できる市民スポーツ社会の更なる発展を期待する。</p> <p>また、施設的环境整備に対応するため、引き続き、利用状況やニーズを踏まえ計画的に整備していく必要がある。</p>	<p>行政区単位を参加対象とした市民スポーツ大会を開催しており、4つの種目を実施することで幅広い年齢層の参加を促しており、これにより多くの市民交流が図れております。</p> <p>そのほか、地域で実施される地域行事や健康スポーツ教室に対し指導者を派遣しており、地域住民が気軽にスポーツを行える環境を提供しております。</p> <p>社会体育施設の改修等については、今後、計画を策定し適切な施設管理に努めてまいります。</p>
<p>総合体育館等を中心として様々なスクールを開催するなど、スポーツの機会・大会を十分に提供していると考えられる。一方でスポーツ普及団体の登録者数が減少しているが、現代では、個人でスポーツジムに通ったり、組織に所属せずに健康作りをしたりしている人が多くみられることから、登録団体への登録数の減少がスポーツの機会が不足しているとはいえないと考えられる。</p> <p>一方で小中学生の体力が全国に比して決して高くはないことが明らかになっており、小学生対象の講座等を充実させることがこの対策になるのではないかと考えられる。学校教育と生涯学習の垣根を越えた取り組みが望まれる。</p>	<p>様々なスタイルのスポーツが普及しており、個人スポーツの競技者も増えていることから、環境の充実を図るために総合体育館トレーニング室のマシンを計画的に更新しサービス向上に努めています。</p> <p>児童を対象とした主な事業としては、マット運動、跳び箱、鉄棒等の学校の体育種目を苦手としている児童への運動教室や、スポーツ少年団等の協力を得てのスポーツ競技の体験活動を実施しています。これらの体験から、スポーツの楽しさを知り、継続的なスポーツ活動に繋がることを期待しております。今後も児童を対象としたスポーツ活動の場を提供してまいります。</p>

施策5 文化財の保護と活用

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>日本三大史跡に数えられる多賀城跡を、市民共有の財産として計画的に公有化し、適切に保存・管理に努めることは大きな責務である。そして、市民が市の歴史と文化に誇りを持つことが、「史都 多賀城」として魅力あるまちづくりを進めて行く上で最も大切なことである。</p> <p>また、多賀城跡の活用と次世代への継承を目指した多賀城南門を立体復元しようとする特別史跡多賀城跡復元整備事業が順調に進められている。</p> <p>これからも市民が郷土愛を高め、歴史に関心を持ち、地域に誇りを持つことのできる取組を期待する。</p>	<p>多賀城跡跡附寺跡については、年間を通じた除草や清掃、樹木管理、定期的な見回り監視業務等を行い、適正な維持管理に努めています。また、特別史跡多賀城跡復元整備事業については、平成30年度に策定した「多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針」に基づき、現在復元に向け取り組んでいるところであります。</p> <p>今後も多賀城跡跡附寺跡の適正な管理を継続するとともに、多賀城に関する出前講座や各種展示等により、市民の郷土愛や歴史に対する興味関心の向上を図ってまいります。</p>
<p>多賀城市の歴史と文化財は大変貴重な遺産であり、その保護と継承には大きな責任を伴っている。市はこのことに十分な意を尽くしていると考えられる。</p> <p>この歴史や文化財について「わたしたちの多賀城」、埋蔵文化財調査センターが小中学生の学び機会を担保している。より一層の埋蔵文化財調査センター、史遊館の来場者増へ向けた取り組みが期待される。</p> <p>また、5年後の南門を中心とした復元整備事業の完成が待ち遠しい。整備後の活用に関しても観光だけではなく、小中学生をはじめとした市民が多賀城の歴史により気軽に触れられ、興味を持てるような施設となることを期待する。</p>	<p>多賀城市埋蔵文化財調査センターでは、埋蔵文化財調査センターでは、「古代都市多賀城」をテーマとした常設展を開催し、多賀城跡の南面に展開した古代のまち並みについて紹介しています。</p> <p>企画展では古代・中世の歴史を扱うことが多いものの、震災以降は天童家文書や海軍工廠など従来取上げることがなかったテーマを紹介し、資料展では各地域ごとの文化財に焦点をあてるなど、幅広く市内の歴史に触れる機会を設けるように努めているところではあります。</p> <p>また、市制施行50周年記念や多賀城創建1300年等に向けては、節目の年にふさわしい事業を展開すべく、調査研究や企画を検討しています。</p> <p>また、多賀城市埋蔵文化財調査センター体験館（史遊館）では、これまでの小中学校へのPRを継続しつつ、新たな取り組みとして天童家所有の螺鈿の櫛をモデルにした螺鈿マグネットづくりを行っております。</p> <p>特別史跡多賀城跡復元整備事業については、平成30年度に策定した「多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針」に基づき、現在復元に向け取り組んでいるところではあります。</p> <p>復元南門付近に設置予定であるガイダンス施設においては、パネル・映像展示等により多賀城の歴史等について気軽に学ぶことができる学習の場としての機能を一部持たせる予定としています。</p>

総括的意見

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>①次代を担う子どもたちが学ぶことの必要性を認識し、学習内容への興味・関心の向上を図るためには、学校・家庭・地域との連携による学習環境の充実が重要である。また、多様化する教育ニーズに対応していくためには、これまで以上に教職員の多忙化を解消し、子どもたち一人ひとりにしっかり向かい合える体制作りを進めていく必要がある。</p> <p>本市の貴重な財産である文化財を次世代に継承していくために、適切な調査を実施し、本市の歴史の全体像を把握するとともに、市民が歴史と文化に誇りを持つべきことを目指してほしい。</p>	<p>「開かれた学校づくり」に向けて、学校からの情報発信を基に、家庭・地域との相互連携を推進しております。令和2年度からの小学校、令和3年度からの中学校での新学習指導要領の全面実施に伴い、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善やカリキュラムマネジメントを推進するとともに、今後「地域に浮かぶ舟」を目指し、コミュニティスクールの導入を視野に入れた一人一人を大切にしながら更なる体制づくりを行ってまいります。</p> <p>本市の埋蔵文化財については、文化財保護法に基づいた対応を適切に行っており、遺跡が破壊される場合等やむを得ない場合には、記録保存のための発掘調査を実施し、報告書を刊行しております。また、埋蔵文化財以外の古文書、建造物及び石造物等についても、その保全と調査及び報告書刊行を行っております。これら文化財を調査研究し、展示や歴史学習等の普及啓発活動を推進してまいります。</p>
<p>②多賀城市の教育振興基本計画に沿って順調に成果を上げているように思われる。特に、多賀城市内の刑法犯少年の補導件数は、平成20年頃をピークに減少しており、平成28年にはピーク時の1/4までになっている。このことは、長年に渡り行政が主体となって、地域と学校、家庭が一体となって子どもたちの教育に取り組んできた成果だと感じている。今後もこの方針を続けて欲しいところである。</p> <p>しかしながら、多賀城市の学校教育の大きな課題として、不登校生徒の増加がある。これについても心のケアハウス運営事業を通して改善されていくことを望む。</p>	<p>震災以降の児童・生徒の不登校の増加が現在、大きな課題となっています。そのため、今年度から多賀城市こどもの心のケアハウスの組織改善やスクールソーシャルワーカーの増員を図り、個々の子どもたちが抱える課題にきめ細かい支援を行うことができるよう取り組んでおります。</p>

3 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価

教育委員会における施策及び基本事業の「目標達成度」について、点検・評価を行いました。

(1) 評価結果の概要

施策	件数	基本事業	件数
達成	3件	達成	20件
高	4件	高	12件
中	0件	中	0件
低	0件	低	9件
合計	7件	合計	41件

※目標値を設定していない下記2件の基本事業は、除いています。

施策02－基本事業06「新たな時代への教育取組推進数（累計）」

施策05－基本事業01「文化財保護法により適正に保護された件数」

多賀城市まちづくり報告書の構成

IV 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)

1 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)とは

2 全体の動向(施策別評価)

- (1) 施策別評価の概要
- (2) 成果指標全体のうごき(施策・基本事業別)
- (3) 政策別の成果指標全体のうごき(施策・基本事業合計)
- (4) 成果指標全体の目標達成度(施策・基本事業別)
- (5) 政策別の成果指標全体の目標達成度(施策・基本事業合計)
- (6) 市民の満足度と重要度

3 施策・基本事業の動向(成果指標等一覧)

(1) 施策・基本事業評価の見方

政策1 安全で快適に暮らせるまち <安全・快適分野>

政策2 元気で健やかに暮らせるまち <健康福祉分野>

政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

政策4 環境を大切にする心を育むまち <環境分野>

政策5 集い つながり 活気あふれるまち <産業分野>

政策6 心がかよう地域の絆を育むまち <地域経営分野>

政策7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

IV 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)

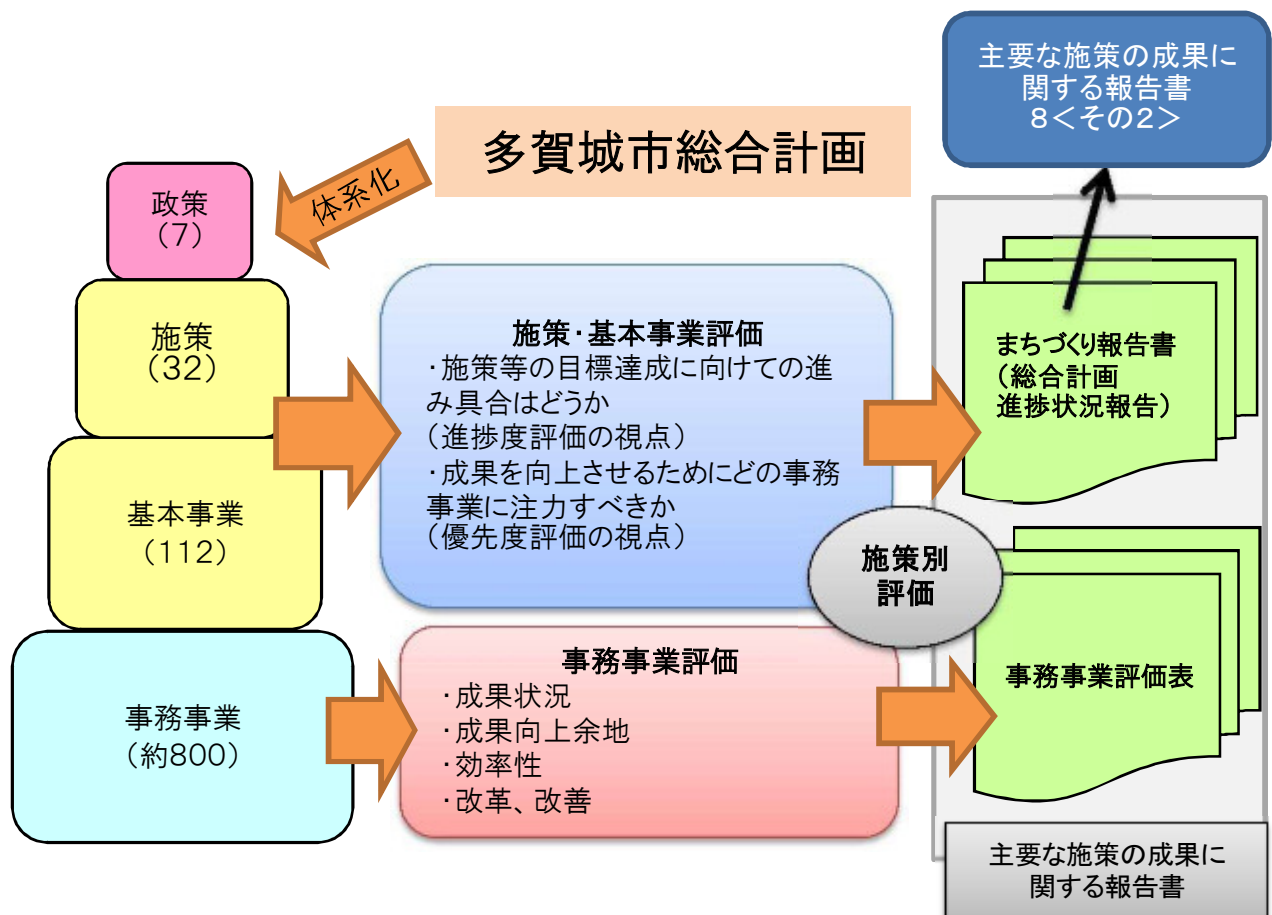
1 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)とは

多賀城市まちづくり報告書は、総合計画の目指すまちの姿の実現に向けて、まちづくりがどの程度進んでいるのか、事業の成果は上がっているのかといったことを示すため、平成31年度の決算を踏まえて、まちづくりの成果報告書として作成しています。

施策、基本事業における成果指標の推移を踏まえた成果状況等の結果を「施策別評価」として示すことで、総合計画の進捗状況等を明らかにしています。

また、複数年での指標の推移を確認することにより、指標のうごきが外的要因による突発的なものなのか、社会情勢の変化等による必然的なものなのかを見る目安となり、限られた行財政資源の「選択と集中」及び行政活動の「改革と改善」への活用が期待されます。

一般的には、事務事業の成果が向上することで基本事業の成果が向上し、基本事業の成果が向上することで施策の成果が向上する仕組みになっています。



3 施策・基本事業の動向(成果指標等一覧)

(1) 施策・基本事業評価の見方

政策 01 安全で快適に暮らせるまち

施策 01 災害対策の推進

施策の成果状況は、左側のページとなるよう調整しています。

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市民、行政区、事業者、行政	防災への取組によって、市民が安心して生活できます。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象(人やモノ)を示しています。
 「意図」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。

【指標の区分】

目指す姿の実現具合を測るものさしとして設定している成果指標は、その特性により次の3つに区分しています。

- 成果: 目指す姿の達成度を示すもの
- 社会: 事業状況を指標化したものの、行政の関与よりも社会経済情勢等の影響が大きいもの
- 代替: 成果の指標化が難しい場合に、代替指標として行政の活動量等を設定したもの

【取得方法】

- 市民アンケート: 毎年定期的に市民3,000人を対象に行うアンケートにより取得する方法
- 職員アンケート: 毎年定期的に職員を対象に行うアンケートにより取得する方法
- 業務取得: 通常の業務内で取得する方法
- 課独自調査: この成果指標を取得するために各課等が行うアンケート等により取得する方法

【指標特性】

- 上がると良い: 数値が上がると良い指標
- 下がると良い: 数値が下がると良い指標
- その他: 数値の増減で良し悪しを判断できない指標

【後期基準値】

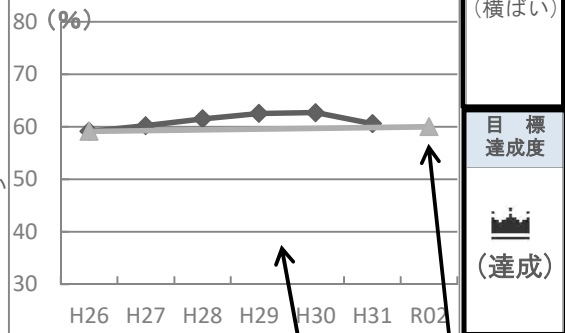
平成26年度としています。

【担当課】令和2年度担当部署です。

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標のうごき
① 成果 市民アンケート 上がると良い 交通防災課	%	59.1	62.7	60.6	▲	☀️ (横ばい)

評価	内容
(状況)	平成31年度は60.6%で、平成30年度より2.1ポイント減少していますが、後期基準値より1.5ポイント増加しており、順調です。
(原因)	平成31年度は台風の影響により総合防災訓練が中止になりましたが、東日本大震災後の速やかな災害復旧や防災行政無線の整備、総合治水対策の推進、津波避難ビル等の支援協定締結、災害用備蓄品の整備など行政の取組みが認知されていることに加え、地域の自主防災組織が充実されていることにより、市民の安心感向上につながったものと考えられます。



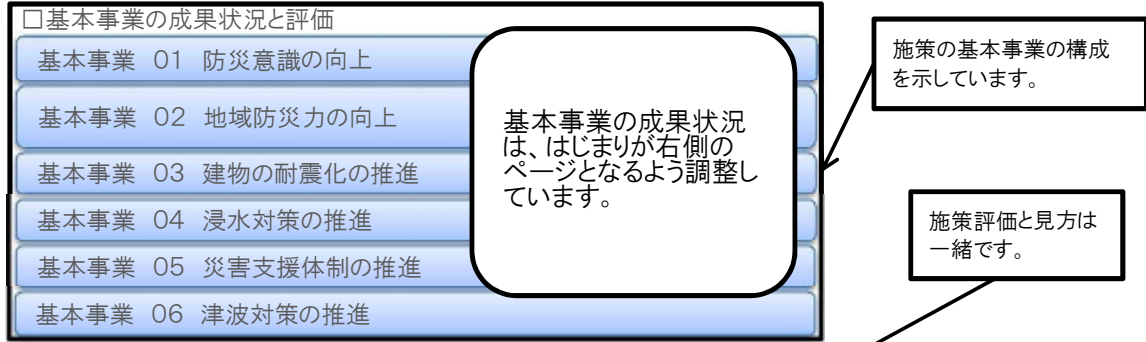
【評価】

「(状況)」は、指標値の増減、指標のうごき、目標達成度に関する評価を記載しています。
 「(原因)」は、状況に対する原因分析の内容を記載しています。

◆は、各年度ごとの実績値です。指標の実績値の推移をグラフで示しています。

▲は、令和2年度の目標値を示しており、グラフ上の最も過去の実績値から目標値への方向性をラインで示しています。

【掲載している施策・基本事業は、掲載例です。実際の内容とは異なります。】



基本事業01 防災意識の向上
災害への備えをしている世帯割合

指標	成果	市民アンケート	上がると良い	交通防災課	単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標のうごき	
①	成果	市民アンケート	上がると良い	交通防災課	%	54.7	53.4	52.1	→		
評価	(状況)平成31年度は52.1%で、平成30年度より1.3ポイント、後期基準値より2.6ポイント減少しておりますが、概ね横ばいです。 (原因)年齢が高くなるほど災害から身を守る準備を行っている割合が高く、若い世代で割合が低くなっており、特に20歳代において、他の年齢層に比べ非常用持出袋を用意している割合が低くなっています。平成31年度は総合防災訓練の中止により、啓発する機会が減少したことが要因の1つと考えられます。									(横ばい)	
										目標達成度	
											(高)

基本事業02 地域防災力の向上
災害時に地域で助け合いができると思う市民割合

指標	成果	市民アンケート	上がると良い	交通防災課	単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標のうごき	
①	成果	市民アンケート	上がると良い	交通防災課	%	61.6	65.4	63.4	→		
評価	(状況)平成31年度は63.4%で、平成30年度より2.0ポイント減少していますが、後期基準値より1.8ポイント増加しており、順調です。 (原因)平成31年度は台風の影響により総合防災訓練が中止になりましたが、70歳以上の年代で高い数値となっており、日頃からの交流や震災時に助け合ったり、励ましあったりした実体験などが基準値を維持している大きな要因と考えられます。									(横ばい)	
										目標達成度	
											(達成)

【目標値】
 目標値は、次の3つのパターンで表わしています。
 数値：業務データから現状値を把握するもの
 矢印：目標値を数値で表しにくいもの(アンケートによる把握、取得方法変更等)と現状維持のもの
 ※アンケート指標については、統計誤差の関係があるため、方向性を矢印で表し、数値で目標を設定していません。
 ※計画期間中にやむを得ず取得方法を変更した指標については、目標値を矢印としています。
 -：社会・経済情勢等の影響が大きい社会指標や目標設定がなじまない代替指標としているもの

【指標のうごき】
 後期基準値(又は取得初年度)と比較した際の平成31年度の成果指標のうごきを、次の区分により示しています。
 なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。
 ☀️(向上)：数値(成果)が後期基準値(又は取得初年度)より向上しているもの
 ☀️(横ばい)：数値(成果)が後期基準値(又は取得初年度)に比べ微向上(横ばい)であるもの
 ☁️(横ばい)：数値(成果)が後期基準値(又は取得初年度)に比べ微低下(横ばい)であるもの
 ☁️(低下)：数値(成果)が後期基準値(又は取得初年度)に比べ低下しているもの
 -：平成31年度に実績値がないもの、平成26～30年度の実績値がないもの又は指標特性が「その他」のもの

【目標達成度】
 成果指標の令和2年度の後期目標値への達成度合いを示しています。
 👑(達成)：目標値を既に達成しているもの
 🏗️(高)：目標年度で目標値を達成する可能性が高いもの
 🏗️(低)：目標年度で目標値を達成することが難しいもの
 -：社会指標等の目標値がないもの、平成31年度に実績値がないもの又は指標特性が「その他」のもの

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
幼児、18歳以下の青少年とその保護者、地域住民、学校	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちが生き生きと安全に暮らしています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき 目標 達成度 ■ (高)
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	43.7	48.9	51.5	
評価	(状況) 平成31年度は51.5%で、平成30年度より2.6ポイント、後期基準値より7.8ポイント増加しており、順調です。 (原因) 学校・家庭・地域が連携して学校支援地域本部事業や放課後子ども教室推進事業等の協働教育に取り組んでおり、継続的な活動が浸透してきたことが要因と考えられます。								(向上)

□基本事業の成果状況と評価




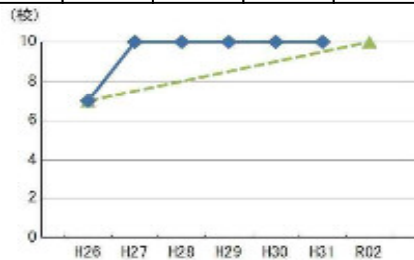
基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり




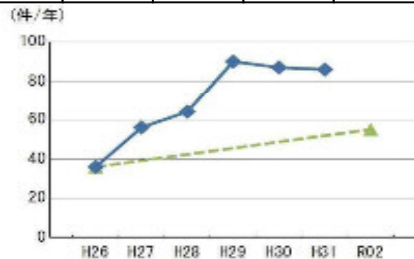
基本事業 03 家庭教育力の向上

基本事業 04 青少年の健全育成




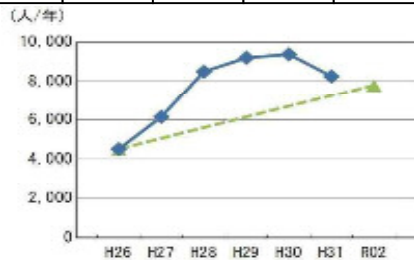
基本事業01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

指標①	学校支援地域本部の設立により地域の力を活用している学校数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	校	7	10	10	10	 (向上)  目標 達成度  (達成)
評価										
	<p>(状況) 平成31年度も10校で、市内小中学校全てにおいて事業を実施しており、後期目標値を達成しています。</p> <p>(原因) 学校・家庭・地域の連携した様々な取組により、子どもたちの教育環境の充実が図られ、また地域においても子ども達の成長に喜びを感じており、相互間での良好な関係が継続的な事業の実施に繋がっている要因と考えられます。</p>									




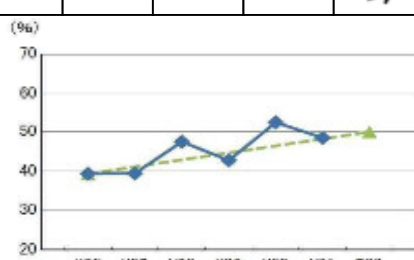
基本事業01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

指標②	学校支援事業件数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	件/年	36	87	86	55	 (向上)  目標 達成度  (達成)
評価										
	<p>(状況) 平成31年度は86件で、平成30年度より1件減少していますが、後期基準値より50件増加しており、後期目標値を達成しています。</p> <p>(原因) 子どもたちのよりよい教育環境構築のため、学校・家庭・地域が連携した幅広い事業を実施しています。また、取り組んだ事業を評価・検証し、効果の高い事例を各学校で共有することで新たな取組に繋がっていることが要因と考えられます。</p>									

基本事業01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

指標③	学校・地域が連携する活動の延べ協力者数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	4,525	9,386	8,267	7,800	 (向上)  目標 達成度  (達成)
評価										
	<p>(状況) 平成31年度は8,267人で、平成30年度より1,119人減少しましたが、後期基準値より3,742人増加しており、後期目標値を達成しています。</p> <p>(原因) 学校支援地域本部、放課後子ども教室推進事業がともに定着してきたことが、主な要因です。なお、平成30年度より減少したことについては、新型コロナウイルス感染症への対応として約1か月間、事業を中止したことが主な要因です。</p>									

基本事業02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

指標①	放課後の安全な子どもの居場所・遊び場があると思う保護者割合				単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	39.4	52.4	48.5	→	 (向上)  目標 達成度  (高)
評価	小学生の子どもを持つ保護者が対象									
	<p>(状況) 平成31年度は48.5%で、平成30年度より3.9ポイント減少していますが、後期基準値より9.1ポイント増加しており、順調です。</p> <p>(原因) 地域ボランティアの協力により放課後子ども教室は継続的な取組ができており、子ども達の安全な居場所として広く認知されていることが要因と考えられます。</p>									

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 家庭教育力の向上

指標①	基本的生活習慣の自分の子どもの実践度（早寝、早起きほか）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき	
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	%	84.8	84.4	86.1	➔	
評価	全国学力・学習状況調査による指標です。									(横ばい)
	<p>(状況) 平成31年度は86.1%で、平成30年度より1.7ポイント、後期基準値より1.3ポイント増加しており、順調です。</p> <p>(原因) 保護者が集まる学校行事の機会を利用して、子育てや食育に関する講座・研修会を開催することで、家庭における生活環境が重要であると再認識されていることが、水準の維持に繋がっている要因と考えられます。</p>									目標 達成度 (高)

基本事業04 青少年の健全育成

指標①	青少年育成活動事業の延べ参加者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき	
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	2,763	4,427	3,813	3,430	
評価										(向上)
	<p>(状況) 平成31年度は3,813人で、平成29年度より614人減少しましたが、後期基準値より1,050人増加しており、後期目標値を達成しています。</p> <p>(原因) 平成28年度から全小学校で放課後子ども教室を実施していることが、参加者数が大きく増加している要因です。なお、平成30年度より減少したことについては、新型コロナウイルス感染症への対応として約1か月間、同教室を中止したことが主な要因です。</p>									目標 達成度 (達成)

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 02 学校教育の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
児童・生徒、小中学生を持つ保護者、市内の公立学校に勤務する教職員、地域住民	児童・生徒が充実した学校生活を送っています。

施策の成果状況と評価

指標	学校生活が楽しいと思う児童割合（小学生）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	課独自調査	上がると良い						
①	教育活動状況調査の結果			%	88.7	91.4	92.3	→	☀ (向上)
	教育活動状況調査の結果								
評価	<p>(状況) 平成31年度は92.3%で、平成30年度より0.9ポイント、後期基準値よりも3.6ポイント増加しており、順調です。</p> <p>(原因) 学校に行きたいと思う児童の割合が4年生で下がり、6年生で上がる傾向があります。仲の良い友達がいる割合は2、4、6年生でほぼ98%ですが、勉強が楽しいと思う割合は高学年ほど低下しています。仲の良い友達の存在が、学校が楽しいと思う、大きな要因と考えられます。</p>								
	<p>目標達成度 (達成)</p>								
指標	学校生活が楽しいと思う生徒割合（中学生）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	課独自調査	上がると良い						
②	教育活動状況調査の結果			%	72.7	76.2	81	→	☀ (向上)
	教育活動状況調査の結果								
評価	<p>(状況) 平成31年度は81.0%で、平成30年度より4.8ポイント、後期基準値よりも8.3ポイント増加しており、順調です。</p> <p>(原因) 勉強が楽しいと思う割合は68.7%であるものの、仲の良い友達がいる割合が98.4%と高水準となっており、仲の良い友達の存在が、学校が楽しいと思う、大きな要因と考えられます。</p>								
	<p>目標達成度 (達成)</p>								

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 郷土愛を育む教育の推進

基本事業 02 教育の質の向上

基本事業 03 健康づくりと食育の充実

基本事業 04 教育相談体制の充実

基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

基本事業 06 新たな時代に対応するための取組推進

基本事業01 郷土愛を育む教育の推進

指標①	多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ小学校3年生以上の授業数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	代替	業務取得	上がると良い	教育総務課	時数/年	708	989	986	720
評価									目標 達成度
	<p>(状況) 平成31年度は986時数/年で、平成30年度よりも3時数/年減少しましたが、後期基準値よりも278時数/年増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 地域の人材や素材を活用しながら、地域と連携した学習を積極的に取り入れ、推進したことが要因の1つです。</p>								(達成)

基本事業01 郷土愛を育む教育の推進

指標②	多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ中学校授業数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	代替	業務取得	上がると良い	教育総務課	時数/年	136	185	196	150
評価									目標 達成度
	<p>(状況) 平成31年度は196時数/年で、平成30年度より11時数/年増加しており、後期基準値よりも60時数/年増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 職場体験学習など地域に密着した学習を確保したことが要因の1つです。</p>								(達成)

基本事業02 教育の質の向上

指標①	授業がわかると答える児童割合 (小学生)			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	課独自調査	上がると良い	教育総務課	%	86.6	92.5	90.3	➔
評価	教育活動状況調査の結果								目標 達成度
	<p>(状況) 平成31年度は90.3%で、平成30年度より2.2ポイント減少しましたが、後期基準値より3.7ポイント増加しており、順調です。 (原因) 2年生92.9%、4年生89.1%、6年生88.6%と、学年が高くなると授業がわかると答えた率が低下する傾向ですが、全学年で高い水準で推移しています。各校の授業内容の充実と共に、規則正しい生活や落ち着いた学校生活を送ることができる環境づくりの持続的な取組などが、要因と考えられます。</p>								(達成)

基本事業02 教育の質の向上

指標②	授業がわかると答える生徒割合 (中学生)			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	課独自調査	上がると良い	教育総務課	%	66.8	75.6	80.7	➔
評価	教育活動状況調査の結果								目標 達成度
	<p>(状況) 平成31年度は80.7%で、平成30年度より5.1ポイント、後期基準値より13.9%増加しており、順調です。 (原因) 各学校の授業内容の充実と共に、規則的な生活や落ち着いた学校生活を送ることのできる環境づくりの持続的な取組などが要因と考えられます。</p>								(達成)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 健康づくりと食育の充実

指標①	基本的生活習慣を身につけている児童割合（小学生）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき		
	成果	業務取得	上がると良い	教育総務課	%	86.1	86.9	87.1	➔		
評価	全国学力・学習状況調査の結果									(状況) 平成31年度は87.1%で、平成30年度より0.2ポイント、後期基準値より1.0ポイント増加しており、横ばいです。 (原因) 基本的生活習慣を身につけている児童の割合は年々上昇していますが、朝食を食べる割合が少しずつ増加していることが要因です。	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業03 健康づくりと食育の充実

指標②	基本的生活習慣を身につけている生徒割合（中学生）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき		
	成果	業務取得	上がると良い	教育総務課	%	83.4	81.9	81.7	➔		
評価	全国学力・学習状況調査の結果									(状況) 平成31年度は81.7%で、平成30年度より0.2ポイント、後期基準値より1.7ポイント減少しており、横ばいです。 (原因) 小学生と比べて、中学生は、同じ時間に規則正しく就寝したり起床したりする割合が低くなることが主な要因です。	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)

基本事業03 健康づくりと食育の充実

指標③	学校給食残食率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき		
	成果	業務取得	下がると良い	教育総務課	%	17.2	17.2	18.1	18		
評価										(状況) 平成31年度は18.1%で、平成30年度及び後期基準値より0.9ポイント増加しています。 (原因) 学校給食実施基準の一部改正(平成30年8月1日施行)に基づき献立を見直す等栄養価の充足率改善に取り組んだ結果、必要な栄養素を確保するため、野菜類を増量しましたが、野菜を多く使用したメニューの残食率が高いことから、野菜類を好まない児童生徒が多いことが要因と考えられます。	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業04 教育相談体制の充実

指標④	不登校出現率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき		
	成果	業務取得	下がると良い	教育総務課	%	1.81	2.27	2.4	1.3		
評価										(状況) 平成31年度は2.4%で、平成30年度より0.13ポイント、後期基準値より0.59ポイント増加しています。 (原因) 各学校におけるきめ細かい対応とスクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーとの連携による取り組みにより一定の効果は認められています。しかし、不登校の要因は学校のみならず、家庭環境などが複雑に絡みあっており、不登校解消への支援に時間を要することが、要因と考えられます。	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業04 教育相談体制の充実

指標②	再登校率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	教育総務課	%	35	34.5	19.8	40
評価	<p>(状況) 平成31年度は19.8%で、平成30年度より14.7ポイント、後期基準値より15.2ポイント減少しております。 (原因) 不登校児童生徒の支援体制を充実し、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーとの連携による取り組みなどを積極的に行っていますが、不登校者が増加していることや、不登校の要因が学校のみならず、家庭環境などが複雑に絡み合い、支援に時間を要していることが要因の1つと考えられます。</p>								目標達成度 (低)

基本事業05 安全・安心な教育環境の整備

指標①	授業及び学校生活に支障をきたした不具合件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	下がると良い	教育総務課	件/年	0	0	0	0
評価	<p>(状況) 平成31年度も0件です。 (原因) 学校施設の維持管理に当たっては、定期的に施設設備の点検を行い、不具合発生前に修繕箇所を手当てするなど、きめ細かい対応を行った結果と考えられます。</p>								目標達成度 (達成)

基本事業05 安全・安心な教育環境の整備

指標②	学校施設の改修棟数 (累計)			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標のうごき
	代替	業務取得	上がると良い	教育総務課	棟	7	7	8	7
評価	<p>目標値は平成28年度を初年度とする5年間の累計(実績値も同様の考え方) (状況) 平成31年度は、東豊中学校のエレベータ1棟の改修を実施し、累計8棟の改修が終了しています。 (原因) 教育環境の充実のため、必要となる改修を計画的に実施していることが要因です。</p>								目標達成度 (達成)

基本事業05 安全・安心な教育環境の整備

指標③	登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	下がると良い	教育総務課	人/年	45	10	7	0
評価	<p>(状況) 平成31年度は7人で、平成30年度より3人、後期基準値より38人減少しています。 (原因) 全国で凶悪事件が発生する中、関係機関との連携により情報共有等素早い対応を行っています。児童生徒への啓発活動が学校独自の取組や地域住民の協力による安全安心な環境づくりが行われていることが数値を低い水準に抑えられている要因の1つと考えられます。</p>								目標達成度 (高)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業06 新たな時代に対応するための取組推進

指標 ①	新たな時代への教育取組推進数（累計）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき	
		代替	業務取得	その他	教育総務課	件	6	8	9	8
評価	目標値は令和2年度までの累計(実績値も同様の考え方)									目標 達成度
	<p>(状況) 平成31年度は9件で、平成30年度より1件、後期基準値より3件増加し、後期目標値を達成しています。</p> <p>(原因) 平成31年度は、学校適応アセスメント検査事業、ICT教育推進事業、小学校理科支援事業、学習個別支援事業及び特別支援教育支援事業、心のケアハウス運営事業、志教育支援事業等の取組を実施していることが要因です。</p>									

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 03 生涯学習の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市民（学習をする立場、学習成果を還元する立場）	市民が知性と豊かな心を育むために、生涯学習活動を行っています。 市民が生涯学習の成果を地域や社会に生かしています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	生涯学習を行っている市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い						
			生涯学習課	%	—	66	65.2	→	☀ (横ばい)
	平成27年度からアンケート指標の取り方を変更しています。								☀ (横ばい)
評価	<p>(状況) 平成31年度は65.2%で、平成30年度より0.8ポイント減少し、平成27年度の64.5%より0.7ポイント増加していますが、市民アンケートの指標であり、統計誤差の範囲です。</p> <p>(原因) 健康・スポーツや芸術(音楽や美術など)の活動をしている人の割合がそれぞれ30%を超えていることが高水準の維持に繋がっている要因と考えられます。</p>								目標 達成度
									☐☐☐ (高)

指標 ②	生涯学習の成果を地域や社会に生かしている市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い						
			生涯学習課	%	—	28.5	30.9	→	☀ (横ばい)
	平成27年度からアンケート指標の取り方を変更しています。								☀ (横ばい)
評価	<p>(状況) 平成31年度は30.9%で、平成30年度より2.4ポイント、平成27年度の30.2%より0.7ポイント増加していますが、市民アンケートの指標であり、統計誤差の範囲です。</p> <p>(原因) 年齢を問わず、生涯学習で身に付けた知識や技術を地域や社会のために生かす機会が少ないことなどが要因と考えられます。</p>								目標 達成度
									☐☐☐ (高)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 学習機会の充実
基本事業 02 市民創造型生涯学習の推進
基本事業 03 芸術文化の振興
基本事業 04 生涯学習施設の運営
基本事業 05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

基本事業01 学習機会の充実

指標①	講座・教室メニュー数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標のうごき
	代替	業務取得	上がると良い	生涯学習課	講座/年	77	293	307	90
評価	<p>(状況) 平成31年度は307講座で、平成30年度より14講座、後期基準値より230講座増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 市立図書館において、多くの講座等を開催していることが大きな要因です。</p>								☀ (向上)
									☀ (達成)

基本事業01 学習機会の充実

指標②	生涯学習講座等の延べ受講者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	7,254	16,099	20,051	7,600
評価	<p>(状況) 平成31年度は20,051人で、平成30年度より3,952人、後期基準値より12,797人増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 市立図書館での講座等の開催数の増加に伴い、参加者が大きく増加しています。市民ニーズに合致している講座等を開催したことが要因と考えられます。</p>								☀ (向上)
									☀ (達成)

基本事業01 学習機会の充実

指標③	学習機会が充足していると思う市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	—	48.1	45.8	→
評価	<p>平成27年度からアンケート指標の取り方を変更しています。 (状況) 平成31年度は45.8%で、平成30年度より2.3ポイント減少していますが、平成27年度の43.7%より2.1ポイント増加しています。市民アンケートの指標であり、統計誤差の範囲です。 (原因) 講座・教室数が増えていることのほか、パソコンやスマートフォンの普及により学習手段の拡充が図られていることが要因の1つと考えられます。</p>								☀ (横ばい)
									☀ (高)

基本事業02 市民創造型生涯学習の推進

指標①	市民主体の学習サークル数（社会教育登録団体）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	団体	184	211	205	200
評価	<p>(状況) 平成31年度は205団体で、平成30年度より6団体減少していますが、後期基準値より21団体増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 後期基準値である平成26年度のみ190団体を割り込みましたが、平成27年度以降は200団体強で推移しています。高齢化等に伴う解散や合併がある一方、毎年、5~15団体ほどの新規登録があることが要因と考えられます。</p>								☀ (向上)
									☀ (達成)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業02 市民創造型生涯学習の推進

指標 ②	市民主体の学習サークル登録者数（社会教育登録団体）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人	3,604	5,679	5,390	3,900
評価	<p>(状況) 平成31年度は5,390人で、平成30年度より289人減少していますが、後期基準値より1,786人増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 平成27年度以降、サークル登録団体数が200団体強で推移していることが要因と考えられます。</p>								

基本事業03 芸術文化の振興

指標 ①	文化センター等での芸術文化の鑑賞者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	76,812	132,834	107,531	85,000
評価	<p>(状況) 平成31年度は107,531人で、平成30年度より25,303人減少しましたが、後期基準値より30,719人増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 演奏会や演劇の鑑賞者数が増加していることが要因です。なお、平成30年度より減少したことについては、新型コロナウイルス感染症への対応として、イベントの中止や約1か月間の臨時休館があったことが主な要因です。</p>								

基本事業03 芸術文化の振興

指標 ②	芸術文化鑑賞をしている市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	—	61.1	54.2	→
評価	<p>平成27年度から取得を開始した指標です。 (状況) 平成31年度は54.2%で、平成30年度より6.9ポイント、平成27年度の55.6%より1.4ポイント減少していますが、市民アンケートの指標であり、初年度である平成27年度との比較においては、統計誤差の範囲です。 (原因) 平成30年度は東北歴史博物館において「東大寺と東北～復興を支えた人々の祈り」が開催されたこともあって60%を超えており、他の年度においても55%前後を推移している状態にあります。芸術文化に関する施設やイベントが多数あり、芸術文化に触れる機会が多いことが要因と考えられます。</p>								

基本事業04 生涯学習施設の運営

指標 ①	生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	260,467	344,113	298,583	355,000
評価	<p>(状況) 平成31年度は298,583人で、平成30年度より45,530人減少していますが、後期基準値より38,116人増加しています。 (原因) 市民会館における芸術文化の鑑賞者数が大きく増加していることが大きな要因です。なお、平成30年度より減少したことについては、新型コロナウイルス感染症への対応として、イベントの中止や約1か月間の臨時休館があったことが主な要因です。</p>								

□基本事業の成果状況と評価

基本事業04 生涯学習施設の運営

指標②	生涯学習施設運営・管理上の不具合・支障件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	下がると良い	生涯学習課	件/年	0	0	1	0
評価	<p>(状況) 平成31年度は1件で、平成30年度及び後期基準値より1件増加しています。 (原因) 令和元年台風第19号の影響で10月12日及び13日に発生した豪雨により市立図書館のキッズスペースに浸水被害が発生し、同スペースを閉鎖したことが要因です。</p>								(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

指標①	市立図書館の市民利用率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	%	10	16.5	14.5	50
評価	<p>市民利用率とは、人口から実図書貸出人数の割合を算出した数値 (状況) 平成31年度は14.5%で、平成30年度より2.0ポイント減少しましたが、後期基準値より4.5ポイント増加しています。 (原因) 開館時間の延長や365日開館などのサービス拡充により利便性が高まったことが、要因と考えられます。なお、平成30年度より減少したことについては、令和元年台風第19号によるキッズスペースの閉鎖や新型コロナウイルス感染症への対応として約1か月間の臨時休館があったことが主な要因と考えられます。</p>								(横ばい) 目標達成度 ■■ (低)

基本事業05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

指標②	市立図書館の登録者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人	24,835	78,929	84,785	40,000
評価	<p>(状況) 平成31年度は84,785人で、平成30年度より5,856人、後期基準値より59,950人増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 市立図書館は、開館時間の延長や365日開館などのサービス拡大により、市内外を問わず利用者が利用しやすい環境となったことが要因と考えられます。平成31年度については、児童・生徒・一般・団体等の中で、一般層が平成30年度より5,351人増加しています。</p>								(向上) 目標達成度 ■ (達成)

基本事業05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

指標③	市立図書館の利用者満足度			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	課独自調査	上がると良い	生涯学習課	%	—	80.3	76.5	→
評価	<p>利用者アンケートの結果(年2回 9月と3月) (状況) 平成31年度は76.5%で、平成30年度より3.8ポイント、平成28年度の80.6%より4.1ポイント減少していますが、利用者アンケートの指標であり、統計誤差の範囲です。 (原因) 令和元年9月に実施した利用者アンケートにおいて、「大いに満足」及び「満足」の合計は76.5%であり、高い満足度を保っています。働く世代の利用率が高く、「駅前にある」「365日開館している」「開館時間が長い」が魅力として挙げられており、これらが高い満足度が保たれている要因と考えられます。</p>								(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 04 市民スポーツ社会の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市民	多賀城市型の市民スポーツ社会が進展し、多くの市民がスポーツに親しんでいます。

施策の成果状況と評価

指標 ①	週1回以上スポーツ・運動をしている市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき 目標 達成度 ■ (高)
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	36.5	39.5	38.9	
評価	<p>(状況) 平成31年度は38.9%で、平成30年度より0.6ポイント減少し、後期基準値より2.4ポイント増加していますが、市民アンケートの指標であり、統計誤差の範囲です。 (原因) スポーツ施設の適正な管理運営及び年間通じてのスポーツ大会や教室の開催といった安定した環境と機会を提供できていることが要因と考えられます。</p>								(横ばい) ■ (高)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 スポーツ機会の充実

基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

基本事業01 スポーツ機会の充実

指標①	スポーツ等の教室・大会数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課						
評価	<p>(状況) 平成31年度は169回で、平成30年度より10回、後期基準値より82回増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 多賀城市民スポーツクラブでは、年間を通じて様々な教室や大会を開催しており、特に各地域の要望に応じて指導者を派遣する事業が平成30年度より増加していることが要因です。</p>									

基本事業01 スポーツ機会の充実

指標②	スポーツイベント・教室に参加したことがある市民割合（この1年間）				単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課						
評価	<p>(状況) 平成31年度は18.2%で、平成30年度より3.8ポイント、平成27年度の16.4%より1.8ポイント増加しましたが、市民アンケートの指標であり、統計誤差の範囲です。 (原因) 平成30年度と比較してスポーツ教室・大会件数は増加しており、市民のスポーツをする機会が増えたことが要因と考えられます。</p>									

基本事業01 スポーツ機会の充実

指標③	スポーツ普及団体の登録会員数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課						
評価	<p>(状況) 平成31年度は3,499人で、平成30年度より57人、後期基準値より399人減少しています。 (原因) 多賀城市民スポーツクラブ会員及び体育協会会員数が減少傾向にあり、地域のスポーツ団体に所属せずにスポーツをする人が増えていることが要因と考えられます。</p>									

基本事業02 社会体育施設等の施設環境の充実

指標①	スポーツ施設等の利用者数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課						
評価	<p>(状況) 平成31年度は296,806人で、平成30年度より42,150人、後期基準値より25,432人減少しています。 (原因) 平成28年度をピークに減少傾向にありますが、大きなスポーツイベント等の実施の有無のほか、屋外スポーツ施設等の利用者数の減少が主な要因です。なお、平成30年度より大幅に減少したことについては、新型コロナウイルス感染症への対応として、各施設等に約1か月間の臨時休館があったことが主な要因です。</p>									

□基本事業の成果状況と評価

基本事業02 社会体育施設等の施設環境の充実

指標 ②	スポーツ施設等の運営・管理上の不具合・支障件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき																
	成果	業務取得	下がると良い	生涯学習課	件/年	0	0	0	0	☀️ (横ばい)															
評 価	(状況) 平成31年度は0件で、後期目標を達成しています。 (原因) 施設の老朽化や設備の経年劣化による設備修繕は生じてい ますが、施設等の管理・運営に支障が生じないよう迅速に対応してい ることが要因と考えられます。				(件/年) <table border="1"> <caption>実績値 (件/年)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (件/年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H26</td><td>0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2</td></tr> <tr><td>H30</td><td>0</td></tr> <tr><td>H31</td><td>0</td></tr> <tr><td>R02</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値 (件/年)	H26	0	H27	0	H28	0	H29	2	H30	0	H31	0	R02	0	目標 達成度
									年度	実績値 (件/年)															
H26	0																								
H27	0																								
H28	0																								
H29	2																								
H30	0																								
H31	0																								
R02	0																								
									🏰 (達成)																

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 05 文化財の保護と活用

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市内所在の文化財、市民	文化財が次の世代へ継承され、市民が市の歴史と文化に誇りを持っています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	文化財課	%	46.8	52.3	51.8	
評 価	(状況) 平成31年度は51.8%で、平成30年度より0.5%ポイント減少していますが、後期基準値より5.0%ポイント増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 平成28年度に多賀城跡などが日本遺産に認定されたこと、平成30年度に「東大寺と東北～復興を支えた人々の祈り」及びその関連イベントが行われたこと、平成31年度に南門復元事業に本格着手し、広報誌等で事業を周知したこと等が要因と考えられます。								 (横ばい)
									目 標 達成度 (達成)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

基本事業01 文化財の調査・保存の推進

指標①	文化財保護法により適正に保護された件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき	
	代替	業務取得	その他	文化財課	件/年	175	208	188	—	
評価	周知の埋蔵文化財包蔵地の届出等件数及び特別史跡内現状変更申請件数			(件/年)						—
	<p>(状況) 平成31年度は188件で、平成30年度より20件減少していますが、後期基準値より13件増加しています。 (原因) 住宅建築や宅地造成などの需要に伴い増減します。平成27年度以降、周知の埋蔵文化財包蔵地の届出等件数について、後期基準値と比較すると高い水準で推移しており、住宅需要を反映していることが要因と考えられます。</p>									目標達成度

基本事業01 文化財の調査・保存の推進

指標②	特別史跡の公有化率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき	
	成果	業務取得	上がると良い	文化財課	%	56.7	58.9	59.6	60	
評価	特別史跡指定面積が広大であり、平成26年度より一定の予算の範囲内で毎年度計画的に公有化を進めていることが要因です。			(%)						(横ばい)
	<p>(状況) 平成31年度は59.6%で、平成30年度より0.7ポイント、後期基準値より2.9ポイント増加していますが、横ばいです。 (原因) 特別史跡指定面積が広大であり、平成26年度より一定の予算の範囲内で毎年度計画的に公有化を進めていることが要因です。</p>									目標達成度

基本事業02 文化財の積極的な活用促進

指標①	活用されている文化財の面積			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき	
	成果	業務取得	上がると良い	文化財課	m ²	287,842	307,308	307,308	303,000	
評価	平成28年度に歴史的食文化体験学習事業に伴いそば及び古代米の体験学習地を計上したこと、平成29年度からの中央公園整備事業に伴い整備地が増加したことが要因です。			(m ²)						(向上)
										目標達成度

基本事業02 文化財の積極的な活用促進

指標②	市内所在の文化財訪問者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき	
	成果	業務取得	上がると良い	文化財課	人/年	132,031	147,652	135,009	140,000	
評価	多賀城跡あやめまつりの入込数が、長雨による天候不順により減少したことが要因と考えられます。			(人/年)						(横ばい)
										目標達成度

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 文化財の普及啓発の推進

指標 ①	市内所在文化財の平均認知項目数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	文化財課	項目	6	7.38	7.34	→
評 価	<p>(状況) 平成31年度は7.34項目で、平成30年度より0.04項目減少していますが、後期基準値より1.34項目増加しており、横ばいです。 (原因) 平成28年度に多賀城跡などが日本遺産に認定されたこと、平成30年度に「東大寺と東北～復興を支えた人々の祈り」とその関連イベントの会場として使用されたことなどが要因と考えられます。一方で、多賀城跡など知名度の高い所に比べそれ以外の認知度がなかなか伸びないことが、大きな向上に繋がらない要因と考えられます。</p>				(項目) 				(横ばい) 目 標 達 成 度 (高)

基本事業03 文化財の普及啓発の推進

指標 ②	市内所在文化財の平均訪問項目数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	文化財課	項目	4.2	6.05	5.61	→
評 価	<p>(状況) 平成31年度は5.61項目で、平成30年度より0.44項目減少したものの、後期基準値より1.41項目増加しており、横ばいです。 (原因) 平成28年度に多賀城跡などが日本遺産に認定されたこと、平成30年度に「東大寺と東北～復興を支えた人々の祈り」とその関連イベント会場として使用されたことなどが要因と考えられます。一方で多賀城跡など知名度の高い所に比べそれ以外の訪問者数がなかなか伸びないことが、大きな向上に繋がらない要因と考えられます。</p>				(項目) 				(横ばい) 目 標 達 成 度 (高)

基本事業03 文化財の普及啓発の推進

指標 ③	市内文化財への情報アクセス数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H30)	実績値 (H31)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	文化財課	件/年	116,000	189,087	295,845	120,000
評 価	<p>(状況) 平成31年度は295,845件で、平成30年度より106,758件、後期基準値より179,845件増加し、後期目標値を達成しています。 (原因) 市ホームページでの文化財情報のアクセス数が順調に増加していることに加えて、観光協会ホームページでの文化財情報のアクセス数が大幅に増加したことなどが要因です。</p>				(件/年) 				(向上) 目 標 達 成 度 (達成)

4 事務事業の点検・評価

教育委員会において実施した事業のうち、平成31年度主要な施策（総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業。）33事業について点検・評価を行いました。

(1) 評価結果の概要

事業状況	事務事業数	成果向上	事務事業数
順調である	13件	向上余地は小	23件
概ね順調である	19件	向上余地は中	9件
順調ではない	1件	向上余地は大	1件
合計	33件	合計	33件

平成31年度主要な施策一覧

教育委員会所管主要事業
33事業

事業状況		成果向上	
1	順調である	1	小
2	概ね順調である	2	中
3	順調ではない	3	大

- 事業状況・・・事務事業の進捗状況について、当初予定と比較した状況となります。
 - 成果向上・・・事務事業を継続することにより、成果指標が今後も向上するのか、またはやり方を変えることにより成果向上が見込めないかどうかを検討します。
- ※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

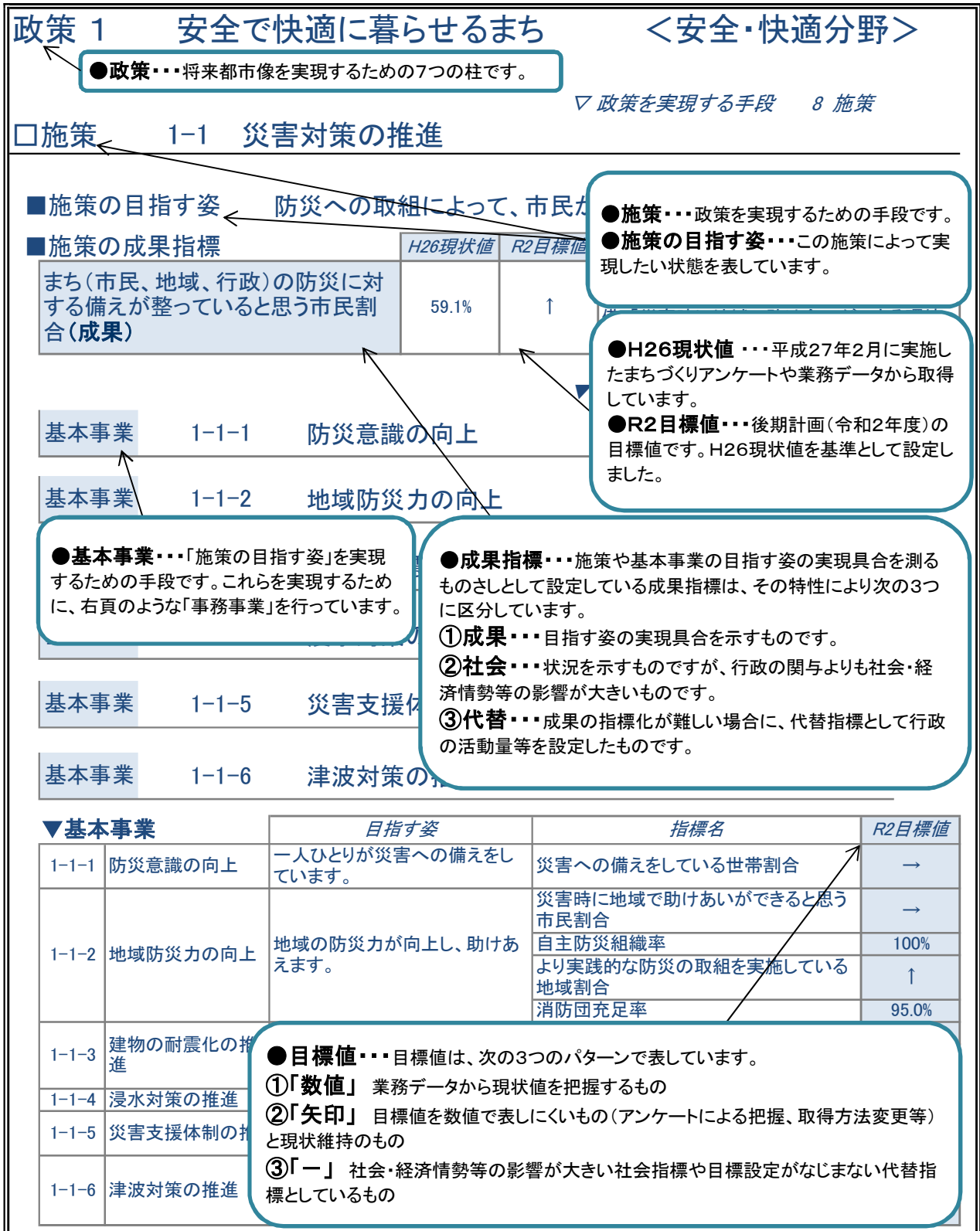
No.	政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課等	H31年度 決算額 (千円単位)	事業状況		成果向上	
							H30	H31	H30	H31
1	03	01	01	学校支援地域本部事業	生涯学習課	527	2	2	2	2
2	03	01	01	防災キャンプによる地域教育力向上事業	生涯学習課	320	2	2	2	2
3	03	01	02	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	6,684	2	2	2	2
4	03	01	99	施設等利用費支給事業(幼稚園)	教育総務課	153,932	1	1	1	1
5	03	02	02	外国語活動指導支援事業	教育総務課	23,871	1	1	1	1
6	03	02	02	特別支援教育支援事業[小学校]	教育総務課	24,317	1	1	1	1
7	03	02	02	特別支援教育支援事業[中学校]	教育総務課	10,925	1	1	1	1
8	03	02	02	小学校理科支援事業	教育総務課	2,765	1	1	1	1
9	03	02	02	多賀城学習個別支援事業	教育総務課	6,532	2	2	1	1
10	03	02	02	自主学習支援事業	教育総務課	838	1	1	1	1
11	03	02	02	多賀城市・太宰府市中学生交流事業	教育総務課	1,642	-	1	-	2
12	03	02	03	学校給食調理事業	学校給食センター	381,089	2	2	1	1
13	03	02	03	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	48,007	2	2	1	1
14	03	02	03	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	1,874	1	1	1	1
15	03	02	04	スクールカウンセラー活用調査研究事業	教育総務課	245	1	1	1	1
16	03	02	04	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育総務課	3,611	2	2	1	1
17	03	02	04	学校適応アセスメント検査事業	教育総務課	4,326	1	1	2	2
18	03	02	04	子どもの心のケアハウス運営事業	教育総務課	11,475	1	1	1	1
19	03	02	05	小学校環境整備事業	教育総務課	302,676	2	2	1	1
20	03	02	05	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	17,838	1	2	1	1
21	03	02	05	中学校環境整備事業	教育総務課	158,508	2	2	1	1
22	03	02	05	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	14,748	1	2	1	1
23	03	02	99	学校給食費管理事業	教育総務課	2,481	2	2	2	2
24	03	03	04	文化センター管理運営事業	生涯学習課	123,308	2	2	2	2
25	03	03	04	文化センター改修事業	生涯学習課	10	1	2	1	1
26	03	03	05	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	299,906	2	2	2	2
27	03	04	02	多賀城市社会体育施設等管理運営事業	生涯学習課	117,165	2	2	2	2
28	03	04	02	多賀城市総合体育館改修事業	生涯学習課	13	-	3	-	1
29	03	05	01	埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	27,215	2	2	1	1
30	03	05	01	埋蔵文化財調査受託事業(大区画ほ場整備促進事業)	埋蔵文化財調査センター	91,460	2	2	1	1
31	03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	187,840	2	2	3	3
32	03	05	03	埋蔵文化財調査センター改修事業	埋蔵文化財調査センター	49,600	-	1	-	1
33	03	05	03	埋蔵文化財調査センター体験館改修事業	埋蔵文化財調査センター	3,520	1	1	1	1

指標 結果	事業状況		成果向上		
	H30	H31	H30	H31	
	順調である	14	13	小	21
	概ね順調である	16	19	中	8
順調ではない	0	1	大	1	

< 施策別計画の見方 >

総合計画では、7つの政策の実現に向けた「政策－施策－基本事業－事務事業」という階層的な体系とし、それぞれに目指す姿(実現したい状態)及び成果指標(実現具合を測るものさし)を設定しています。

事務事業は基本事業を実現するための具体的な手段であり、基本事業は施策を実現するための具体的な手段であることから、施策と基本事業の目指す姿や成果指標についても示しています。



<事務事業評価表の見方>

基本事業を実現する手段である事務事業のうち、主要な事業について、事務事業評価により事業の全容を行政評価の視点で記載しています。「目的はまちづくりにつながっているか」「目的はどの程度達成されたのか」「手段は目的達成のために適切か」「コストは適切か」といった視点で評価・検討を行い、業務改善へとつなげるものです。

<p>●開始年度・終了年度・・・年度が決まっている場合に記載しています。</p> <p>事務事業名称</p> <p>開始年度 終了年度</p>		<p>●実施計画・復興計画・総合戦略・・・該当する事業に「○」を付しています。</p> <p>実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略</p>		<p>要 [999] (事項別明細書 ページ)</p> <p>担当部 担当課 担当係</p>	
<p>●会計・・・一般会計、特別会計、事業会計の区分</p> <p>●款項目・・・支出科目</p>		<p>●政策・施策・基本事業・・・第五次多賀城市総合計画後期基本計画における位置付けを記載しています。</p> <p>政策 施策 基本事業</p>		<p>●事項別明細書・・・それぞれの会計における事項別明細書のページを記載しています。</p> <p>●担当・・・令和2年度担当部署を記載しています。</p>	
<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>●事務事業の開始背景、根拠・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です】と記載しています。</p> <p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>●対象・・・事務事業を通して市が働きかける、または恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。</p> <p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>●意図・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。</p>			<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>●改善改革経過、全体計画・・・事務事業のこれまでの改善改革等主な経過、全体計画(決定している場合)を記載しています。</p> <p>手段(31年度の取り組み)</p> <p>●手段・・・この事務事業で当該年度に行った取り組みです。また、主な特定財源のみ【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。なお、復興交付金事業については、採択された回等を記載しています。</p>		
○活動指標、成果指標、事業費の推移					
<p>区分</p> <p>対象指標 A</p> <p> B</p> <p>活動指標 C</p> <p> D</p> <p> E</p> <p>成果指標 F</p> <p> G</p>		<p>指標名</p> <p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p> <p>●成果指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。</p>		<p>単位</p> <p>29年度 30年度 31年度</p> <p>実績 実績 実績</p>	
<p>●付記事項・・・補足説明などを記載しています。</p>		<p>●事業状況・・・「意図」欄又は「成果指標」に係る計画値に対する達成度合いからみた事務事業の進捗状況を記載しています。</p>		<p>●事業費・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。</p>	
<p>付記事項</p>		<p>事業費</p> <p>合計 千円</p> <p>国支出金 千円</p> <p>県支出金 千円</p> <p>地方債 千円</p> <p>その他 千円</p> <p>一般財源 千円</p> <p>正職員人工数 人工</p> <p>正職員人件費 千円</p> <p>トータルコスト 千円</p>		<p>●人件費・・・正職員人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円)により算定しています。</p> <p>●トータルコスト・・・事業費に、正職員人件費を加えたものです。</p>	
○これまでの取り組みの評価					
<p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 概ね順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 順調ではない</p>		<p>●成果向上・・・事業展開の工夫によって、意図又は成果指標に係る向上の見込みを記載しています。平成31年度に終了した事業については、原則として「向上余地は小」を選択しています。</p>			
<p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は中</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>					

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

■ 施策の目指す姿 学校・家庭・地域が連携し、子どもたちが生き生きと安全に暮らしています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う市民割合（成果）	43.7%	↑	まちづくりアンケートで、「住んでいる地域で、学校・家庭・地域が連携し、子どもが健全に育成されていると感じている」「ある程度感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 4 基本事業

基本事業 3-1-1 学校・地域が連携した子どもたちの育成

基本事業 3-1-2 放課後等の安全・安心な居場所づくり

基本事業 3-1-3 家庭教育力の向上

基本事業 3-1-4 青少年の健全育成

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
3-1-1 学校・地域が連携した子どもたちの育成	地域住民と学校が連携して、子どもたちを育む取組を行っています。	学校支援地域本部の設立により地域の力を活用している学校数	10校
		学校支援事業件数	55件/年
		学校・地域が連携する活動の延べ協力者数	7,800人/年
3-1-2 放課後等の安全・安心な居場所づくり	子どもの放課後等における居場所が確保されています。	放課後の安全な子どもの居場所・遊び場があると思う保護者割合	↑
3-1-3 家庭教育力の向上	家庭教育の大切さを認識し、子どもを育てています。	基本的生活習慣の自分の子ども実践度（早寝、早起きほか）	↑
3-1-4 青少年の健全育成	多くの市民の様々な取組により、児童・生徒が健全に育っています。	青少年育成活動事業の延べ参加者数	3,430人/年

学校支援地域本部事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組みづくりが求められます。	平成21年度 東豊中学校区地域教育協議会の組織化 平成22年度 東豊中学校区支援活動の実施 平成23～24年度 震災の影響により事業休止 平成25年度 第二中学校区で新規開設 平成26年度 多賀城中学校区で新規開設 平成27年度 高崎中学校区で新規開設 平成28年度 市内全中学校区で事業開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
地域住民、教職員	市内全ての中学校区(多賀城中学校区、第二中学校区、東豊中学校区、高崎中学校区)において実施 ・地域住民が主体となった組織づくりの支援 ・地域コーディネーター対象研修会の支援 ・地域コーディネーターの活動支援 ・事業運営の支援 ・教職員への研修支援 ・事業PRの実施 【地域学校協働活動推進事業費補助金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためによりよい教育環境を創出しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,983	4,976	4,945	
	B					
活動指標	C 学校支援地域本部を設置した中学校区数	校区	4	4	4	
	D 地域コーディネーター等研修会実施回数	回	1	1	1	
	E 事業PR回数	回	3	3	3	
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数(延数)	人	5,664	6,099	5,424	
	G 学校支援事業の件数	件	90	87	86	
付記事項						
	事業費	合計	千円	630	630	527
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	630	630	527
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	0.66	0.64	0.66	
	正職員人件費	千円	5,280	5,120	5,280	
	トータルコスト	千円	5,910	5,750	5,807	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により3月中の活動を中止したため、学校支援ボランティア活動人数等は減少しましたが、通常時の活動人数等は安定していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	学校・地域・家庭において本事業の理解が深まっており、効果的な事業が各学校で実施できています。学校間での事業内容の情報共有や検証により効果的な事業の実施が可能であることから、向上余地は中と考えています。

防災キャンプによる地域教育力向上事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 01 社会教育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
宮城県教育委員会において平成24年度から、主体的に対応しようとする青少年の育成と地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を目的に、宮城県防災キャンプ推進事業を実施しており、本事業はこの対象事業として実施したことが始まりです。本市では平成25年度に減災都市戦略を策定しており、同戦略において地域防災力・減災力向上を掲げていることから、災害時に主体的に対応しようとする青少年の育成及び地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を通じた地域教育力の向上が必要です。	平成28年度 ・宮城県防災キャンプ推進事業を活用して実施 ・大代地区公民館で実施 平成29～令和2年度 ・本市東日本大震災復興基金を活用して集中的に実施 ・平成29年度は大代地区公民館(業務委託)と山王地区公民館で実施 ・平成30年度以降は中央公民館も加え、3館で実施

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
地域の小学生、地域住民及び関係機関・団体等	夏季休業期間等を利用し、3公民館を会場として実施 ○大代地区公民館 ・大代地区コミュニティ推進協議会が主体となって企画・運営 ・1泊2日のキャンプ ・サバ・イバル飯作り、防災・減災に関するワークショップ ○山王地区公民館 ・山王地区公民館職員等が主体となって企画・運営 ・1泊2日のキャンプ ・サバ・イバル飯作り、防災・減災に関するワークショップ ○中央公民館 ・中央公民館職員等が主体となって企画・運営 ・1泊2日のキャンプ ・サバ・イバル飯作り、防災・減災に関するワークショップ 【東日本大震災復興基金繰入金】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・参加した児童が非常時においても主体的に対応できています。 ・地域防災力の基盤となるコミュニティが醸成されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 参加者数	人	101	139	158	
	B					
活動指標	C 実施日数	日	3	4	6	
	D					
	E					
成果指標	F 災害が起きた時にキャンプでの経験が役に立つと思う参加児童の割合	%	97	99	99	
	G キャンプを通して、地域、関係団体等の連携が深まったと思うスタッフの割合	%	96	98	91	
付記事項						
○平成31年度参加者数内訳 (大代)児童28名・東豊中18名・多高5名・教員6名・消防署1名・ コミ協防災協7名・大学生3名・婦人防火クラブ10名 (山王)児童14名・二中14名・多高6名・育英高8名・地域#ホータ -3名・消防署3名 (中央)児童8名・JL5名・食改推進員7名・子ども会育成会6名 ・消防署8名・鶴ヶ谷児童館7名・交通防災職員1名	事業費	合計	千円	488	407	320
	国支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	488	407	320	
	一般財源	千円				
	正職員人工数	人工	0.26	0.2	0.25	
正職員人件費	千円	2,080	1,600	2,000		
トータルコスト	千円	2,568	2,007	2,320		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	3公民館において地域及び関係団体等と連携しながら多様な活動ができており、また、参加した児童及びスタッフから一定の評価を得ていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	3公民館において地域及び関係団体等との連携が図られており、更なる連携を深めることで多様な取組が見込まれることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

放課後子ども教室推進事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H20 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅で1人で過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。	平成20～22年度 多賀城小学校・多賀城八幡小学校で事業化 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大、定員も拡大(多小:40人→60人、八幡小:30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入 平成25～27年度 多賀城東小学校・山王小学校・天真小学校・城南小学校で事業化 平成28年度 市内全小学校で一斉に事業開始

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
子ども、地域住民	○行政と地域と学校の三者連携・協働 ○放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得ての放課後子ども教室の実施 ・地域の住民(コーディネーターや安全管理員として参画)による主体的な教室運営 ・事業PRの実施 ・参加児童の随時募集 ・必要に応じたボランティアの募集 ・放課後児童クラブとの連携協力 ・運営スタッフ研修等の実施 【地域学校協働活動推進事業費補助金 県10/10】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。 ・児童が地域の方々との関わりを通して心豊かに育っています。 ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,322	3,340	3,267	
	B					
活動指標	C 事業PR回数	回	6	6	6	
	D 事業の開催日数(延数)	日	461	412	381	
	E スタッフ研修会実施回数	回	3	3	3	
成果指標	F 参加スタッフ数(延数)	人	3,547	3,287	2,843	
	G 参加児童数(延数)	人	11,898	11,162	10,500	
付記事項						
	事業費	合計	千円	7,904	7,281	6,684
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	7,737	7,281	6,684
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	167		
	正職員人工数	人工	0.57	0.55	0.59	
	正職員人件費	千円	4,560	4,400	4,720	
	トータルコスト	千円	12,464	11,681	11,404	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	新型コロナウイルス感染症の影響により3月中の活動を中止したため、参加児童数は減少しましたが、通常時の参加児童数は安定していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	地域の方々の協力により安定した活動ができており、今後も地域の方々とのさらなる連携が図られるため、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

施設等利用費支給事業 (幼稚園)

担当部 保健福祉部
 担当課 保育課
 担当係 保育係

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
本事業は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施により、幼稚園児の家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するために実施していた「幼稚園就園奨励費補助事業」に替わって、新たに預かり保育分の利用も含めた支援給付を行うものです。	平成31年度 幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園就園奨励費補助制度廃止 令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始に伴い、私学助成幼稚園の利用に際する幼稚園入園料、保育料、預かり保育料の一部支援開始

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
私立幼稚園に通園している満3歳児(年度途中で3歳に達する園児)から小学校就学前までの児童とその保護者	施設等利用費(幼稚園入園料、保育料、預かり保育料)を支給 ■私学助成幼稚園 市内6か所外 【施設等利用費負担金 国1/2 県1/4】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか) 幼稚園教育の普及充実と幼児教育に係る保護者の経済的負担が軽減されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 施設等利用給付認定を受けている園児数	人			974
	B				
活動指標	C 施設等利用費	千円			152,167
	D 多賀城市に居住する園児が通園している私立幼稚園(私学助成幼稚園)数	か所			19
	E				
成果指標	F 小学校入学前に幼稚園や保育園等に入園している園児の割合	%			99.5
	G				
付記事項					
		合計	千円		153,932
		国支出金	千円		76,082
		県支出金	千円		39,807
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		38,043
		正職員人工数	人工		0.85
		正職員人件費	千円		6,800
		トータルコスト	千円		160,732

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	小学校入学前の入園及び入所率は、極めて高い状態であることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	小学校入学前の入園及び入所率は、極めて高い状態であることから、向上余地は小と考えています。

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-2 学校教育の充実

■ 施策の目指す姿 児童・生徒が充実した学校生活を送っています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
学校生活が楽しいと思う児童割合（小学生） （成果）	88.7%	↑	小学校2・4・6年生及び中学校2年生を対象としたアンケートで、「学校に行きたいと思いませんか」「勉強が楽しいと思いませんか」「仲の良い友達がいいますか」の3設問について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童・生徒の割合の平均値
学校生活が楽しいと思う生徒割合（中学生） （成果）	72.7%	↑	

▼ 施策を実現する手段 6 基本事業

基本事業 3-2-1 郷土愛を育む教育の推進

基本事業 3-2-2 教育の質の向上

基本事業 3-2-3 健康づくりと食育の充実

基本事業 3-2-4 教育相談体制の充実

基本事業 3-2-5 安全・安心な教育環境の整備

基本事業 3-2-6 新たな時代に対応するための取組推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
3-2-1 郷土愛を育む教育の推進	多賀城を知り、多賀城を語れるように学んでいます。	多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ小学3年生以上の授業数	720時数/年
		多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ中学校授業数	150時数/年
3-2-2 教育の質の向上	教職員の教育力が高まるとともに、教育の質が向上しています。	授業がわかると答える児童割合（小学生）	↑
		授業がわかると答える生徒割合（中学生）	↑
3-2-3 健康づくりと食育の充実	基本的な生活習慣を身につけて、食の重要性を認識し、心と体が健やかに成長しています。	基本的な生活習慣を身につけている児童割合（小学生）	↑
		基本的な生活習慣を身につけている生徒割合（中学生）	↑
		学校給食残食率	18.0%
3-2-4 教育相談体制の充実	悩みや不安を気軽に相談でき、皆と一緒に学校生活を送っています。	不登校出現率	1.30%
		再登校率	40.0%
3-2-5 安全・安心な教育環境の整備	適切に維持管理された教育環境の中で学んでいます。	授業及び学校生活に支障をきたした不具合件数	0件/年
		学校施設の改修棟数（累計）	5年間で7棟
		登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数	0人/年
3-2-6 新たな時代に対応するための取組推進	新たな時代や多賀城市の状況にあわせた取組を推進しています。	新たな時代への教育取組推進数（累計）	8件

外国語活動指導支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H107 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項目 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
社会の国際化が進展する中で、中学校の生徒に外国語に接する機会を設け、英語教育の充実を図るため、平成7年度から外国語指導助手を配置しました。平成15年度から各小学校でも定期的に行っています。	平成7年度～ JETプログラムにより外国青年を招致し中学校の補助教員として配置 平成15年度 小学校にも定期的に配置 平成18年度 8月から業務委託に切替(2人配置) 平成21年度 4月から小学校に2人、中学校に2人配置 平成29年度 労働者派遣法改正に伴い、労働者派遣に切替、同人数を継続配置 平成30年度 1人増員、小学校に3人、中学校に2人配置 令和2年度 小学校において英語が教科化

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
市内の小中学校に在籍している児童生徒	外国語や異文化に触れ合う機会のさらなる充実を図るため、外国語活動の指導支援として各小中学校へ配置している外国人講師5人体制で円滑な英語教育を推進(配置割合) 小学校2校に1人 中学校2校に1人
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか) 外国語を「聞くことができる」、「話すことができる」という能力だけの向上ではなく、積極的にコミュニケーションをしようとする意欲をもち、日本と外国の言語や文化の違いについて体験的に理解を深めています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,983	4,976	4,945	
	B 市立小・中学校の教職員数	人	301	319	307	
活動指標	C 教職員への指導等の回数	回	14	6	14	
	D 学校への訪問日数	日	796	972	929	
	E					
成果指標	F 教職員から指導助手に対する評価(委託先アンケート:6点満点)	点	5.3	5	5.5	
	G					
付記事項						
		合計	千円	18,922	23,652	23,871
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	18,922	23,652	23,871
		正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.1
正職員人件費	千円	400	400	800		
トータルコスト	千円	19,322	24,052	24,671		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	外国人講師を派遣することにより、身近に外国語や異文化と触れあえる機会を提供できていることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	教職員からも高い評価で推移しており、向上余地は小と考えています。

特別支援教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。</p>	<p>平成14年度 学校いきいきプランとして実施開始(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合</p>

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
<p>小学校の特別支援学級に在籍している児童 小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童</p>	<p>在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 ADHD、LD対応として小学校低学年の通常学級に、第1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置(小学校1校につき1人~2人) 勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間)で、特別支援学級又は通常学級の担任を補助</p>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度			
			実績	実績	実績			
対象指標	A 特別支援学級に在籍している児童数(5月1日現在)	人	78	85	86			
	B 低学年の児童数(5月1日現在)	人	1,057	1,157	1,103			
活動指標	C 特別支援教育支援員数(特別支援学級)	人	21	21	19			
	D 特別支援教育支援員数(通常学級)	人	8	8	7			
	E							
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	30,703	30,145	27,520			
	G							
付記事項		合計	千円	25,849	25,988	24,317		
[支援員数]	特別支援学級	事業費	国支出金	千円				
	多賀城小学校		4人	県支出金	千円			
	多賀城東小学校		3人	地方債	千円			
	山王小学校		1人	その他	千円			
	天真小学校		3人	一般財源	千円	25,849	25,988	24,317
	城南小学校		3人	正職員人工数	人工	0.3	0.25	0.2
	多賀城八幡小学校		2人	正職員人件費	千円	2,400	2,000	1,600
計	19人	7人	トータルコスト	千円	28,249	27,988	25,917	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する児童が集中して授業を受けることができる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。

特別支援教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施開始(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施開始(市単独)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
中学校の特別支援学級に在籍している生徒	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 業務:特別支援学級の担任補助 勤務体制:1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1,080時間)
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
特別支援学級に在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している生徒数(5月1日現在)	人	24	36	44	
	B 特別支援学級の設置学級数	学級	8	10	10	
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	5	8	12	
	D					
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	5,362	8,539	12,305	
	G					
付記事項		合計	千円	4,559	7,408	10,925
[支援員数] 多賀城中学校 4人 第二中学校 3人 東豊中学校 2人 高崎中学校 3人 計 12人	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	4,559	7,408	10,925
	正職員人工数	人工	0.25	0.2	0.2	
	正職員人件費	千円	2,000	1,600	1,600	
		トータルコスト	千円	6,559	9,008	12,525

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する生徒が集中して授業を受けることができる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

小学校理科支援事業

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>理科に対する意欲を向上させるため、実験は欠かせません。児童の興味・関心を高めるような効果的で魅力ある実験を行うため、教員が行う事前準備や予備実験を理科支援員が補助することで、より充実した理科教育を目指します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始 平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置</p>
---	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>小学校3年生以上の児童、教員</p>	<p>手段 (31年度の取り組み)</p> <p>市立小学校全校に理科支援員(理科の教員免許を有する者等)を1人ずつ配置</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えています。</p>	<p>○業務:理科実験等の支援(教員補助)や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ ○勤務体制:週2日、1日6時間、30週の年間360時間 【理科教育設備整備費等補助金 国 対象経費の1/3】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 対象校の3年生以上の児童数(5月1日現在)	人	2,187	2,183	2,164		
	B						
活動指標	C 学習支援員数	人	6	6	6		
	D 支援員の補助時間数	時間	2,152	2,137	2,118		
	E						
成果指標	F 理科を好きと答える児童の割合	%	86.2	89.7	86.9		
	G 理科の授業の充実を感れたと感じる教員の割合	%	97.9	100	100		
付記事項							
		事業費	合計	千円	2,722	2,746	2,765
		国支出金	千円	668	462	475	
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	2,054	2,284	2,290	
		正職員人工数	人工	0.15	0.1	0.05	
正職員人件費	千円	1,200	800	400			
		トータルコスト	千円	3,922	3,546	3,165	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 充実した内容の理科実験が増え、理科への興味・関心を高める機会を提供できていることから、順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 理科支援員を配置することにより、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小

多賀城学習個別支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
児童の学力向上を図るため、市単独事業として学習指導支援員を配置し、主に小学3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。 また、初任層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導の向上を目指します。	平成23年度～ 各小学校へ1人の支援員を配置

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
小学校3・4年生の児童、教員	市立小学校全校に、次のような学習指導支援員(教員経験者等教員免許を有する者)を1人ずつ配置 ○業務:主に3・4年生の児童に対し、学習支援として教員を補助 ○勤務体制:週5日28時間、年30週の年間840時間
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 小学校3・4年生の児童数(5月1日現在)	人	1,055	1,048	1,084	
	B					
活動指標	C 学習指導支援員数	人	6	6	6	
	D 支援員の補助時間数	時間	5,000	4,900	4,886	
	E					
成果指標	F 指導を行った児童数(延べ)	人	94,521	101,969	135,741	
	G 学力調査における結果(指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況)	%	101.1	99.1	95.7	
付記事項						
	事業費	合計	千円	6,485	6,457	6,532
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	6,485	6,457	6,532
	正職人工数	人工	0.1	0.06	0.05	
	正職員人件費	千円	800	480	400	
	トータルコスト	千円	7,285	6,937	6,932	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	各学校に1名ずつ支援員を配置することにより、きめ細かな指導を行うことができていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	学習指導支援員を配置することにより、一定の効果を上げていることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

自主学習支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 10 教育費
 項目 01 教育総務費
 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市内小中学校の児童生徒の家庭学習の習慣化割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取組を行います。	平成21年度～ 県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施 夏休みの学習支援として「多賀城スコール」(サマースクール)を毎年度継続実施 平成24年度～ 県の補助事業により多賀城スコール冬季版(ウインタースクール)を実施

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員	①夏季及び冬季休業期間における多賀城スコールの実施と充実 ・東北学院大学との連携及び学び支援コーディネーターの活用による学習会(サマースクール、ウインタースクール)の開催 ②教師対象研修会の実施 ・初任者及び講師等対象研修会を実施 ③学習の手引きの活用 ・次年度新入学児童生徒に「家庭学習の手引き」を配布 ④家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」を開催 【学び支援コーディネーター等配置事業委託金 県10/10】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
家庭学習が習慣化されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,983	4,976	4,945
	B 教職員数	人	301	319	313
活動指標	C 夏季・冬季休業における多賀城スコールの参加児童生徒数(延数)	人	774	895	890
	D 家庭教育講演会に参加する保護者数	人	72	55	71
	E				
成果指標	F 家庭学習の習慣化の割合	%	82.6	90.4	90.5
	G 多賀城スコールに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	83.7	91.1	97.8
付記事項					
事業費	合計	千円	836	850	838
	国支出金	千円			
	県支出金	千円	835	850	837
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1		1
	正職員人工数	人工	0.15	0.1	0.1
正職員人件費	千円	1,200	800	800	
トータルコスト	千円	2,036	1,650	1,638	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	東北学院大学と連携・協力し、会場や支援員の確保など環境面の充実を図った結果、参加者の学習意欲が向上していることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	多賀城スコールのサマースクールとウインタースクールの実施により、長期休暇の学習支援が図られているものの、人材の確保が難しく、向上余地は小と考えています。

多賀城市・太宰府市中学生交流事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H31 終了年度 R03 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 02 教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成17年に友好都市締結を行った太宰府市の中学生が、平成29年度から「ふるさと・夢プロジェクト」の「ふるさと大使」として本市を訪れ、市内の中学校において授業体験を行うなど中学生同士の交流を図っています。 平成31年度は、令和2年度に友好都市締結15周年となることを踏まえ、教育目標の一つである「多賀城を知り多賀城を語る児童生徒の育成」のため、本市の中学生が太宰府市を訪れ交流を図ります。	平成31～令和2年度 交流事業実施(太宰府市訪問)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
市立中学校に在籍する生徒	歴史的な関わりのある友好都市「太宰府市」を中学生が訪問 ①事前に本市及び太宰府市の歴史や文化について学習 ②本市及び太宰府市の郷土について理解と関心を深め、友情を育むため、中学生同士が交流 ③本事業を通して学んだことを各学校ごとに、全校生徒へ報告 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・広い視野から多賀城の歴史や文化について考えることができます。 ・歴史及び文化の学習と交流を通して両市の魅力や価値を知り、郷土愛を培うことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,661	1,636	1,678
	B				
活動指標	C 太宰府市を訪問した生徒数	人			8
	D				
	E				
成果指標	F 文化交流を行った生徒数	人			347
	G 交流事業に係る郷土学習の機会数	回			5
付記事項					
		合計	千円		1,642
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		1,642
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		0.15
正職員人件費	千円		1,200	1,200	
トータルコスト	千円		1,200	2,842	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	これまで受入れのみだったものが、この事業の開始により相互交流となることによって、両市の魅力や価値を知る機会が確保され、多賀城に関心を持ち、自らが住むまちについて知識を深める生徒が増加していることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	郷土学習を推進し、多賀城を学ぶことで郷土愛がはぐくまれ、より効果的な事業実施が可能であることから、向上余地は中と考えています。

学校給食調理事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
学校給食法第8条により、学校給食実施基準に照らした適切な学校給食の提供を実施します。	平成27年度～ 経年劣化等により給食用食器を更新 平成30年度～ 給食用トレーを更新 食管、バット等順次更新

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
市立学校の児童生徒	・安全安心な給食を提供するため、「学校給食衛生管理基準」と「大量調理衛生マニュアル」等の基準に基づく調理が実施できる専門業者に外部委託によるセンター方式での給食調理の実施 ・給食食材は、産地明示、鮮度良好及び衛生的な食材納品と製造・保管・納入等の衛生管理状況が確認できる事業者を選定(納入時に栄養士等が食材の検査確認等) ・可能な限り多賀城産品を選定し、郷土の食文化や旬の食材を取り入れる食材調達を実施 【学校給食費徴収金】 【電気等使用者実費徴収金】 ・給食用食器等、給食用備品の購入 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
安全安心で栄養バランスのとれた学校給食が提供されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数(5月1日基準)	人	4,983	4,976	4,945	
	B					
活動指標	C 食材の安全を確認した調達入札の実施	回	13	13	13	
	D 給食調理従事者へ衛生講習の実施	回	3	3	3	
	E 地場産品の使用割合	%	25.2	19	17	
成果指標	F 保健所からの衛生指導回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	387,726	393,709	381,089
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	236,555	242,144	231,332
		一般財源	千円	151,171	151,565	149,757
		正職人工数	人工	0.6	0.75	0.75
	正職員人件費	千円	4,800	6,000	6,000	
	トータルコスト	千円	392,526	399,709	387,089	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	学校からのメニューに対する変更要望がなく、また、保健所からの衛生指導がない状況であることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	適切な衛生管理の継続が必要であることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

設備、器具等維持管理事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を適正な状態に維持管理します。	平成25年度 設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するため「設備等更新計画」策定 平成28年度 「設備等更新計画」見直し 計画に沿った設備等の更新、設備・器具等の健全化を継続

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（31年度の取り組み）

給食センター設備、器具類

・給食調理の設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門業者に保守点検を委託し、設備・器具等の不具合・故障の早期発見に努め、速やかに修繕を実施
 ・平成28年度に改定した「設備等更新計画」に基づく設備等の修繕・更新を実施
 電気設備：受電設備改修
 厨房設備：容器洗浄機、食器浸漬槽、蒸気回転釜
 空調設備：送風機(加熱器・送風機交換)、有圧換気扇交換
 衛生設備：自動手指洗浄器
 除害設備：調整ポンプ、放流ポンプ、排気ファン、点検蓋
 小破修理：調理室、設備修繕

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

設備、器具類が正常に機能しています。

【ふるさと多賀城応援基金繰入金】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 設備、器具等	式	1	1	1	
	B					
活動指標	C 設備、器具等の修繕件数	件数	62	47	49	
	D 設備、器具等の更新工事件数	件数	10	5	7	
	E					
成果指標	F 設備、器具等の不稼働回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項		合計	千円	22,400	47,963	48,007
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			48,001
		一般財源	千円	22,400	47,963	6
		正職員人工数	人工	0.85	0.85	0.85
		正職員人件費	千円	6,800	6,800	6,800
		トータルコスト	千円	29,200	54,763	54,807

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	施設・設備の不具合に伴う修繕が増加していますが、「設備等更新計画」に基づき、施設・設備を計画通り実施していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	施設・設備等が正常に稼働するよう「設備等更新計画」に基づいた更新を着実に実施していることから、向上余地は小と考えています。

学校給食放射性物質測定検査事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられています。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。	平成24年2学期～ 検査機関に放射能検査業務を委託 ・学校給食喫食前の当日検査とし、放射能検査依頼時刻を2便に分けて実施(第1便:10時30分頃(小学校東部)、第2便:10時50分頃(小学校西部、中学校)) 平成26年4月～ 検査依頼時刻を変更、学校給食の2時間以内喫食を厳守し、体制を整備(第1便:10時40分頃、第2便:11時頃) 平成29年4月～ 毎食検査から週2回(火・木)検査に変更(素材検査含む。) 平成30年4月～ 素材検査を終了し、週2回(火・木)検査を継続

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
市内学校の児童生徒及び保護者	検査の実施:消費者庁から貸与された放射性物質測定機器を検査機関に設置し、測定検査業務を委託 検査方法:3献立一食分(調理後) 検査頻度:調理後3献立(週2回) 検査の公表:広報多賀城、市ホームページ等で公表
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
事前検査で、安全安心が確認された給食が提供されています。	・基準を超える放射性物質が検出された場合は、精密検査を実施 ・精密検査においても基準値を超えた場合は、給食の提供を中止し、各小中学校に保管されている備蓄食品(ジャム、ふりかけ)を提供

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 給食提供日数	日	194	192	178	
	B					
活動指標	C 放射能測定の実施回数	回	310	235	216	
	D 精密検査を実施した回数	回	0	0	0	
	E					
成果指標	F 給食を提供できなかった回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,524	1,989	1,874
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	2,524	1,989	
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			1,874
	正職員人工数	人工	0.35	0.3	0.3	
正職員人件費	千円	2,800	2,400	2,400		
トータルコスト	千円	5,324	4,389	4,274		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	放射線物質測定により基準値を超える給食の提供はなく、給食の安全性は確保されていることから、
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	放射線物質測定基準値を超えることがない状況が続いていることから、向上余地は小と考えています
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

スクールカウンセラー活用調査研究事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H109 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>複雑に錯綜した社会状況の変化の中で、生徒の悩み、不安、ストレスが一段と増大しています。こうした状況に対応するため教育相談体制の充実が求められています。市内小中学校に、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を整備します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成21年度 小学校の相談も中学校で受付 平成22年度 小学校へも派遣できるように変更 平成28年度 小中学校10校に7人配置 平成29年度 小中学校10校に8人配置 平成30年度～ 小中学校10校に9人配置</p>
---	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>悩みや不安がある生徒、保護者、教職員</p>	<p>手段 (31年度の取り組み)</p> <p>市立小中学校10校にスクールカウンセラーを9名配置し、何でも気軽に話せる環境を提供 スクールカウンセラーは、精神科医や臨床心理士等の条件に該当する者から県教委が選考し、市教委からの派遣要請に基づき県教委が派遣</p> <p>勤務:原則として月曜日から金曜日までの中で週4～7時間45分、年間35週(年間140～280時間程度)</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,983	4,976	4,945	
	B					
活動指標	C スクールカウンセラー配置人数	人	8	9	9	
	D スクールカウンセラー配置校数	校	10	10	10	
	E 相談従事日数(延数)	日	288	285	279	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	687	537	677	
	G [代替]相談従事時間	時間	1,728	1,710	1,667	
付記事項						
	事業費	合計	千円	246	221	245
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	246	221	245
	正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.2	
	正職員人件費	千円	400	400	1,600	
	トータルコスト	千円	646	621	1,845	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 児童生徒、保護者及び教職員がカウンセリングできる環境が整っていることから、順調であると評価 <input type="checkbox"/> 順調ではない しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 全ての市立小中学校にスクールカウンセラーを配置していることから、向上余地は小と考えています <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小

スクールソーシャルワーカー活用事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 10 教育費
 項目 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められてきています。 このような取組を推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月から、県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。	平成22年度 教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更 平成23年度 震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施 平成24年度以降 相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら実施

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員 次年度就学を予定している児童	教育委員会にスクールソーシャルワーカー(社会福祉士や精神保健福祉士の資格等を有する者)を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣 各学校における指導内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー等、関係者とのネットワークの構築や、次年度就学児家庭の不安解消等のための取組を実施 ○スクールソーシャルワーカーの役割 ・問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不適應などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等について相談して、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,983	4,976	4,945	
	B					
活動指標	C スクールソーシャルワーカー数	人	2	2	2	
	D 相談者数(延数)	人	1,590	1,110	1,126	
	E 相談時間数(延数)	時間	859	545	671	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	571	440	414	
	G 相談事例の改善件数(解決・好転)	件	405	337	335	
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,573	2,905	3,611
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	4,544	2,893	3,611
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	29	12	
		正職員人工数	人工	0.4	0.35	0.35
	正職員人件費	千円	3,200	2,800	2,800	
	トータルコスト	千円	7,773	5,705	6,411	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	児童生徒、保護者及び教職員が相談できる環境が概ね整っていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	スクールソーシャルワーカーの人材確保が難しいことから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

学校適応アセスメント検査事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災後、5年が経過し、児童生徒は表面的には落ちついて生活しているように見えますが、阪神淡路大震災時には、一定の期間が経過してから問題行動が増えたという報告もあります。本市の不登校児童生徒の発生率は、依然、県の発生率を上回っており、大きな課題となっています。震災の影響なども含め、児童生徒の内面についての的確にアセスメントすることが、様々な問題解決のためにはとても大切なことです。	<ul style="list-style-type: none"> ・hyper-QU活用研修会の実施 ・hyper-QU活用研修会の伝達講習 ・hyper-QUの実施(6月・11月の年2回) ・hyper-QUのフロー(検査実施→検査結果の各学校への配付→検査結果の分析と指導の検討→検査結果を児童生徒へ配付→検査結果を基にした個別・集団指導)

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
市内児童生徒 市内小・中学校教職員	年2回(6月・11月)、hyper-QUを実施し、その結果をよりよい学級集団づくり、不登校、いじめの防止等に活用 5月 活用研修会の実施 6月 検査(第1回目) 7月 検査結果の配布 8月 検査結果を児童生徒へ配布 11月 検査(第2回目) 12月 検査結果の配布 1月 検査結果を児童生徒へ配布 【東日本大震災復興基金繰入金】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童生徒が、安心して学校に登校できる環境がつけられています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,983	4,976	4,945	
	B 市立小・中学校の教職員数	人	301	301	313	
活動指標	C hyper-QUの実施回数	回	2	2	2	
	D hyper-QUの結果を活用するための教職員に対する研修会の回数	回	2	1	1	
	E					
成果指標	F 児童生徒の学級生活満足群の割合	%	51.3	54.1	54.8	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,259	4,246	4,326
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	4,259	4,246	4,326
		一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	0.15	0.05	0.15	
	正職員人件費	千円	1,200	400	1,200	
	トータルコスト	千円	5,459	4,646	5,526	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	授業は学級のすべての児童生徒が参加する集団活動であり、学級集団の状態が授業の内容に大きく影響することが立証されています。児童生徒が安心して学校生活を送るため、学級集団の状態を的確に把握し、より良い学級集団づくりに努めていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	学校適応アセスメント検査の結果などを児童生徒、保護者及び教職員が理解し、活用することにより向上が見込まれることから、向上余地は中と考えています。

子どもの心のケアハウス運営事業

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 01 教育総務費
目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の発生した平成23年度以降、市内小中学校における不登校児童生徒の出現率が全国平均を上回っており、早期の対策が求められています。	平成29年度から、県の補助金を活用して、不登校・いじめ・心のケア等に関する既存の「中学校学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を「子どもの心のケアハウス運営事業」に再編し、不登校・いじめ・心のケア等に関する児童生徒への支援体制の拡充に努めます。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
市内小中学校に在籍している児童生徒	宮城県補助金を活用して「子どものケアハウス」を設置し、不登校・いじめ・心のケア等に関する支援を実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県10/10（維持管理費のみ 2/3以内）】
・児童生徒の不登校・いじめ・心のケア等に関する支援体制の充実が図られています。 ・保護者等の不安解消につながっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,983	4,976	4,945	
	B					
活動指標	C 通所児童生徒数(延数)	人	8	6	5	
	D 相談件数(延数)	件	278	461	580	
	E 相談時間数(延数)	時間	425	691	586	
成果指標	F 相談事例の改善数(解決・好転)	人	39	18	5	
	G 中学生の不登校生徒の出現率	%	4.3	5.4	4.5	
付記事項						
	事業費	合計	千円	16,490	12,935	11,475
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	16,180	12,717	11,303
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	310	218	172
		正職員人工数	人工	0.4	0.31	0.45
	正職員人件費	千円	3,200	2,480	3,600	
	トータルコスト	千円	19,690	15,415	15,075	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	専門スタッフによるきめ細かい支援により、児童生徒がケアハウスに通所しやすい環境を維持できていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	児童生徒及び保護者が、ケアハウスの存在を認識してから通所するまで心の葛藤などがあり、また、ケアハウス通所を経て、登校復帰まで相当な時間を要していることから、向上余地は小と考えています。

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成29年度 山王小エレベータ大規模改造、多賀城八幡小屋内運動場大規模改造、多賀城八幡小エレベータ大規模改造(繰越)、多賀城東小・城南小プール改修 平成30年度 小学校保健室エアコン整備、多賀城東小屋内運動場エレベータ大規模改造設計、多賀城八幡小エレベータ大規模改造、城南小プール改修(付属棟) 平成31年度 多賀城東小屋内運動場エレベータ改修工事、多賀城東小学校舎・多賀城小エレベータ大規模改造(設計)、小学校トイレ大規模改造(設計)、小学校エアコン整備工事</p>
---	---

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (31年度の取り組み)

市内小学校の学校施設、児童、教職員

- 各小学校の教育環境の充実にを図るため、下記の学校施設等の整備を実施
- ①城南小学校プール付属棟改修工事(平成30年度繰越事業)
- ②小学校エアコン整備工事設計業務委託(平成30年度繰越事業)
- ③多賀城東小学校屋内運動場エレベータ改修工事
- ④多賀城東小学校校舎大規模改造(設計)
- ⑤小学校トイレ改修工事設計業務委託(多賀城小学校、多賀城東小学校、山王小学校、多賀城八幡小学校)※令和2年度へ繰越
- ⑥小学校エアコン整備工事※令和2年度へ繰越
- 児童等の安全確保のため、耐用年数を経過したAEDの更新

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

児童が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができている。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6	
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,322	3,340	3,267	
活動指標	C 環境整備件数	件	4	6	6	
	D					
	E					
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	19,654	33,268	302,676
		国支出金	千円		6,094	
		県支出金	千円			
		地方債	千円		17,600	9,400
		その他	千円	17,440	9,555	263,929
		一般財源	千円	2,214	19	29,347
		正職員人工数	人工	0.25	0.3	0.34
	正職員人件費	千円	2,000	2,400	2,720	
	トータルコスト	千円	21,654	35,668	305,396	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	授業及び学校生活への支障や、施設が原因となる事故がないように、計画的に環境を整備実施しており、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	実測値に基づく成果指標であり、事故件数が0件で推移していることから、向上余地は小と考えています。

学校 ICT 整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度 H108 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 02 教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
教育の情報化を推進するため、政府においては「世界最先端のIT国家を目指す」ことを目的とした「e-japan戦略」(平成13年～平成17年)に続く国家戦略として、平成18年1月に「IT新改革戦略」を策定し、学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 本市においても、児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上に資するため、本事業を実施するものです。	平成21年度 校内LANを整備、電子黒板を1校に1台、大型液晶テレビを1校4台設置、多賀城東小学校及び天真小学校の児童用PCを40台に増設 平成22年度 地上デジタル対応アンテナ等工事を実施、図書室調べ学習用PC3台設置、城南小学校及び多賀城八幡小学校の児童用PCを40台に増設(以降はリースの更新を実施) 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 プログラミング教育必修化

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
小学校 意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか) 児童が情報社会に主体的に取り組めるよう環境が整っています。	[整備目的] ・第3期教育振興基本計画に基づくICT利活用のための基盤整備を行うため ・令和元年12月文部科学省から打ち出されたGIGAスクール構想に基づく環境整備を行うため [整備内容] ・リース契約満了に伴うPCルーム端末の更新(学習者用及び指導者用) ・高速大容量の通信ネットワーク整備※令和2年度へ繰越

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6	
	B					
活動指標	C 教育用パソコン配備台数	台	240	240	240	
	D 教育用パソコン未整備校数	校	0	0	0	
	E					
成果指標	F パソコン教室に対する配備率	%	100	100	100	
	G 授業に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	
付記事項						
パソコン教室への教育用PC等借上げ事業は継続の経常事業とし、これまで小学校環境整備事業に位置づけていた校務用PC等を平成29年度から小学校ICT整備事業の特定事業として管理します。		合計	千円	18,539	16,876	17,838
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	18,539	16,876	17,838
		正職員人工数	人工	0.03	0.2	0.25
正職員人件費	千円	240	1,600	2,000		
トータルコスト	千円	18,779	18,476	19,838		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	授業等へ支障がないように計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	実測値に基づく成果指標であり、不具合件数が0件で推移していることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成29年度 東豊中学校・高崎中学校柔剣道場天井落下防止対策、東豊中学校屋内運動場大規模改造(設計)、多賀城中学校校庭整備、東豊中学校校庭整備、多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修(繰越) 平成30年度 中学校保健室エアコン整備、東豊中学校エレベータ大規模改造(設計)、中学校トイレ洋式化整備、多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修 平成31年度 東豊中学校エレベータ(校舎)大規模改造、中学校トイレ大規模改造(設計)、中学校エアコン整備工事</p>
---	---

<p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内中学校の学校施設、生徒、教職員</p>	<p>手段(31年度の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各中学校の教育環境の充実を図るため、下記の学校施設等の整備を実施 ①中学校エアコン整備工事設計業務委託(平成30年度繰越事業) ②東豊中学校エレベータ(校舎)大規模改造 ③中学校トイレ大規模改造設計業務委託(多賀城中学校、東豊中学校、高崎中学校)※令和2年度へ繰越 ④中学校エアコン整備工事※令和2年度へ繰越 ⑤東豊中学校屋内運動場大規模改修工事※令和2年度へ繰越 ●生徒等の安全確保のため、耐用年数を経過したAEDの更新
<p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>生徒が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 中学校数	校	4	4	4	
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,661	1,636	1,678	
活動指標	C 環境整備件数	件	5	7	2	
	D					
	E					
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	6,180	59,365	158,508
		国支出金	千円			6,002
		県支出金	千円			
		地方債	千円			38,490
		その他	千円	2,367	59,351	109,048
		一般財源	千円	3,813	14	4,968
		正職員人工数	人工	0.35	0.3	0.34
	正職員人件費	千円	2,800	2,400	2,720	
	トータルコスト	千円	8,980	61,765	161,228	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>授業及び学校生活への支障や、施設が原因となる事故がないように、計画的に環境を整備実施しており、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>実測値に基づく成果指標であり、事故件数が0件で推移していることから、向上余地は小と考えています。</p>

学校 ICT 整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度 H108 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 02 教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
教育の情報化を推進するため、政府においては「世界最先端の IT 国家を目指す」ことを目的とした「e-Japan 戦略」(平成13年～平成17年)に続く国家戦略として、平成18年1月に「IT 伸改革戦略」を策定し、学校の ICT 環境整備の推進、教員の ICT 活用指導力の向上等に取り組んでいます。 本市においても、生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上に資するため、本事業を実施するものです。	平成21年度 校内 LAN を整備、電子黒板を1校に1台、大型液晶テレビ1校に4台設置 平成22年度 地上デジタル対応アンテナ等工事の実施(多賀城中学校、東豊中学校及び高崎中学校(第二中学校は地震補強等対応)) 平成31年度 文部科学省「GIGA スクール構想」開始 令和3年度 プログラミング教育必修化

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
中学校	[整備目的] ・第3期教育振興基本計画に基づく ICT 利活用のための基盤整備を行うため ・令和元年12月文部科学省から打ち出された GIGA スクール構想に基づく環境整備を行うため [整備内容] ・高速大容量の通信ネットワーク整備※令和2年度へ繰越
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
生徒が情報社会に主体的に取り組める環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 中学校数	校	4	4	4		
	B						
活動指標	C 教育用パソコン配備台数	台	160	160	160		
	D 教育用パソコン未整備校数	校	0	0	0		
	E						
成果指標	F パソコン教室に対する配備	%	100	100	100		
	G 授業に支障を来した不具合件数	件	0	0	0		
付記事項							
パソコン教室への教育用 PC 等借上げ事業は継続の経常事業とし、これまで小学校環境整備事業に位置づけていた校務用 PC 等を平成29年度から小学校 ICT 整備事業の特定事業として管理します。		事業費	合計	千円	14,483	14,832	14,748
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	14,483	14,832	14,748	
		正職員人工数	人工	0.02	0.1	0.2	
正職員人件費	千円	160	800	1,600			
トータルコスト	千円	14,643	15,632	16,348			

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 実績値に基づく成果指標であり、不具合件数が0件で推移していることから、向上余地は小と考えています。

学校給食費管理事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項目 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災発生後、児童生徒の保護者を取り巻く環境が激変し、それに伴い児童生徒の学校給食費の未納額も年を追うごとに増大してきています。市では累積する未納額を削減する方策として、児童手当からの申出徴収を平成25年度から開始したほか、簡易裁判所への支払督促申立てを実施しました。それらの法的な手段による徴収のほか、地道な納入催告を弛まず行う必要があります(学校給食法第11条第2項)。	平成25年度 訪問徴収、支払督促申立て、児童手当申出徴収等実施 平成26年度 児童手当申出徴収の対象を現年度分までに拡大 平成31年度 学校給食費未納対策事業から学校給食費管理事業に事業名変更 給食費管理システム改修 令和2年度 現年度分学校給食費を市で徴収開始

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
市内小中学校に在籍する児童生徒の保護者	学校給食費に未納がある保護者に対し、文書等による催告を実施するとともに、児童手当からの申出徴収を実施 納入の意思を示さない保護者に対しては、簡易裁判所への支払督促申立てを実施 ・催告書の発送:7月・9月・11月・1月・3月 ・児童手当申出徴収:6月・10月・2月 ・訪問徴収:8月 ・支払督促申立て:2月
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	令和2年度から学校給食費の納入を市が実施するための準備として、給食費管理システムを改修(平成31年度までは各小中学校で納入)
保護者が学校給食費を納入し、未納額が減少しています。	【学校給食費徴収金過年度分】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,983	4,976	4,945
	B				
活動指標	C 学校給食費催告書発送件数	件			1,103
	D 児童手当申出徴収実施件数	件			119
	E 支払督促申立て実施世帯数	世帯			0
成果指標	F 過年度分学校給食費徴収率	%			13.2
	G 現年度分学校給食費徴収率	%			99.2
付記事項		合計	千円		2,481
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		2,481
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工	0.4	0.3
		正職員人件費	千円	3,200	2,400
		トータルコスト	千円	3,200	4,881

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	現年度分・過年度分ともに徴収率が増加しているため、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	児童手当からの申出徴収の件数増加により、徴収率向上の見込みがあることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-3 生涯学習の推進

■ 施策の目指す姿 市民が知性と豊かな心を育むために、生涯学習活動を行っています。
市民が生涯学習の成果を地域や社会に生かしています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
生涯学習を行っている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習を行っている」と回答した市民の割合
生涯学習の成果を地域や社会に生かしている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習で身につけたことを地域や社会のために生かしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 3-3-1 学習機会の充実

基本事業 3-3-2 市民創造型生涯学習の推進

基本事業 3-3-3 芸術文化の振興

基本事業 3-3-4 生涯学習施設の運営

基本事業 3-3-5 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-3-1	学習機会の充実	講座・教室が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。	講座・教室メニュー数	90講座/年
			生涯学習講座等の延べ受講者数	7,600人/年
			学習機会が充足していると思う市民割合	→
3-3-2	市民創造型生涯学習の推進	学習サークル等が活発に活動しています。	市民主体の学習サークル数（社会教育登録団体）	200団体
			市民主体の学習サークル登録者数（社会教育登録団体）	3,900人
3-3-3	芸術文化の振興	文化センター等を核にした質の高い芸術文化に触れる機会が確保されています。	文化センター等での芸術文化の鑑賞者数	85,000人/年
3-3-4	生涯学習施設の運営	生涯学習施設を安全・快適に利用することができます。	芸術文化鑑賞をしている市民割合	↑
			生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）	355,000人/年
3-3-5	市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営	図書館が個人の学びと交流を通じた相互の学び合いの場として活用され、地域社会の発展に貢献しています。	生涯学習施設運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年
			市立図書館の市民利用率	50.0%
			市立図書館の登録者数	40,000人
			市立図書館の利用者満足度	↑

文化センター管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年の開館以来、市直営で管理運営を行ってまいりましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。	平成22年6月 市民会館、中央公民館及び埋文センターの設置条例を改正 7月～ 公募開始、選定委員会で候補者決定 12月 指定管理者の指定議案上程、議決 平成23～27年度 第1期指定管理者管理運営 平成28年4月 第2期指定管理者管理運営業務開始 (指定期間5年間、令和2年度まで)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
市民 文化センター	指定管理者制度を導入し、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、芸術文化の振興と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] (施設対象) ・文化センターの運営及び施設・設備等の維持管理 (市民対象) ・市民会館及び中央公民館の施設・設備の利用貸出 ・芸術文化事業の実施 [指定管理者の名称] JM共同事業体(株式会社JTBコミュニケーションデザイン・三菱電機ビルテクノサービス株式会社)
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
[市民対象] ・文化センターで芸術文化事業が開催され、多くの市民が参加・鑑賞しています。 [施設対象] ・文化センター施設が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,174	62,241	62,245
	B				
活動指標	C 開館日数	日	299	301	273
	D 貸室提供数	室	24	24	24
	E 市民会館の自主・共催事業数	本	22	35	27
成果指標	F 文化センターの利用者数	人	274,362	280,580	236,014
	G 市民会館自主・共催事業の参加者数	人	21,195	82,174	52,963
付記事項					
事業費	合計	千円	121,697	128,682	123,308
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円		7,096	
	一般財源	千円	121,697	121,586	123,308
	正職員人工数	人工	0.55	0.54	0.65
正職員人件費	千円	4,400	4,320	5,200	
トータルコスト	千円	126,097	133,002	128,508	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により約1か月臨時休館としたため、利用者数及び自主・共催事業参加者数は減少しましたが、通常時の利用者数等は安定していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、貸館、共催事業の新規誘致による利用者数の増加が見込まれることから、向上余地は中と考えています。

文化センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年に開館した文化センターも30年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	大規模改修計画に先立ち、喫緊の施設設備等の改修、更新を行います。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
文化センター（施設・設備）	2階事務室系統空調設備の改修 ※令和2年度へ繰越 大ホール舞台照明卓の交換 ※令和2年度へ繰越 大ホール舞台照明設備の修繕 ※令和2年度へ繰越 小ホール舞台照明設備の修繕 ※令和2年度へ繰越
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
文化センターが安全・快適な状態に保たれ、利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 文化センター	か所	1	1	1	
	B					
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	—	—	0	
	D 工事件数	件	2	2	0	
	E					
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	—	—	40	
	G 進捗率(工事)	%	0	100	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	13	30,167	10
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		30,167	
		一般財源	千円	13		10
		正職員人工数	人工	0.18	0.18	0.21
	正職員人件費	千円	1,440	1,440	1,680	
	トータルコスト	千円	1,453	31,607	1,690	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	順調に改修作業を進めていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	順調に改修作業を進めていることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 06 図書館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってききましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。当該施設は、平成28年3月に多賀城駅前の再開発ビルA棟内に移転し、商業施設と併設しました。	平成28年3月～ 指定管理者管理運営業務開始 【指定管理期間平成28年3月21日～令和2年3月31日】 令和2年4月～ 第2期指定管理者管理運営業務開始 【指定管理期間令和2年4月1日～令和7年3月31日】

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
市民、利用者、市立図書館	指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務 [指定管理者の名称] カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
・図書館で必要な情報を迅速、確実に得ることができており、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。 ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者が参加しています。 ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっていきます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,174	62,241	62,245	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	365	365	344	
	D 事業及び講座の開催回数	回	176	178	199	
	E					
成果指標	F 利用者数(貸出者数)	人	220,728	216,709	189,059	
	G 事業及び講座の参加者数	人	6,959	11,413	15,392	
付記事項						
	事業費	合計	千円	300,831	300,225	299,906
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	300,831	300,225	299,906
		正職員人工数	人工	1	1	1.75
	正職員人件費	千円	8,000	8,000	14,000	
	トータルコスト	千円	308,831	308,225	313,906	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響により1か月臨時休館としたため、貸出者数等は減少しましたが、通常時の貸出者数等は安定していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	利用登録者の地域別・世代別分布等を調査し、登録の少ない地域・世代に対するアプローチを検証し、利用登録の促進を図ることで、利用登録者の増加が見込めることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち ＜教育文化分野＞

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-4 市民スポーツ社会の推進

- 施策の目指す姿 多賀城市型の市民スポーツ社会が進展し、
多くの市民がスポーツに親しんでいます。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
週1回以上スポーツ・運動をしている市民割合（成果）	36.5%	↑	まちづくりアンケートで、「週1回60分以上または週2回30分以上のスポーツ・運動をしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 3-4-1 スポーツ機会の充実

基本事業 3-4-2 社会体育施設等の施設環境の充実

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-4-1	スポーツ機会の充実	総合型地域スポーツクラブや市民団体、民間企業等の多様な担い手により、多様な年代に対応したスポーツ事業が展開され、多くの市民が参加しています。	スポーツ等の教室・大会数	95回/年
			スポーツイベント・教室に参加したことがある市民割合（この1年間）	↑
			スポーツ普及団体の登録会員数	4,900人
3-4-2	社会体育施設等の施設環境の充実	安全で利用しやすい施設を活用し、スポーツすることができます。	スポーツ施設等の利用者数	350,000人/年
			スポーツ施設等の運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年

多賀城市社会体育施設等管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成17年度から指定管理者制度により、社会体育施設の管理運営及び社会体育事業を行っています。 平成20年度から多賀城公園野球場及び中央公園サッカー場を、平成28年度から中央公園多目的グラウンドを一括して指定管理制度により維持管理することで、窓口一元化による利便性の向上を図りました。 施設の管理運営、社会体育事業を行うことに加えて、指定管理者による自主事業等を実施し、多種多様なスポーツの機会を市民に提供しています。	平成17年度～平成19年度(1期目) ・指定管理者:NPO法人多賀城市民スポーツクラブ ・指定管理施設:総合体育館、市民プール、市民テニスコート 平成20年度～平成22年度(2期目) ・指定管理施設:多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を追加 平成23年度～平成27年度(3期目) 平成28年度～(4期目) ・指定管理施設:中央公園多目的グラウンドを追加

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
総合体育館施設等、市民	指定管理者制度を導入し、市民団体の有するネットワークや技術を活用し、スポーツの振興と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] ・指定管理施設の管理運営及び施設設備の維持管理 ・社会体育事業の実施 ・その他スポーツ振興に関する業務
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	[指定管理者の名称] 特定非営利活動法人多賀城市民スポーツクラブ
・社会体育施設等が適切に維持管理され、安全・快適な状態に保たれています。 ・多くの市民が社会体育施設等を利用し、また、講座・教室に参加しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,174	62,241	62,245	
	B					
活動指標	C 体育館等の開館日数(延数)	日	1,676	1,877	1,860	
	D 講座・教室の実施回数	回	1,986	1,911	1,746	
	E					
成果指標	F 体育館等の利用者数(延数)	人	238,398	226,361	204,252	
	G 講座・教室の参加者数	人	50,272	50,502	43,819	
付記事項						
	事業費	合計	千円	117,212	197,561	117,165
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		6,729	
		一般財源	千円	117,212	190,832	117,165
		正職員人工数	人工	0.4	0.39	0.5
	正職員人件費	千円	3,200	3,120	4,000	
	トータルコスト	千円	120,412	200,681	121,165	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響により約1か月臨時休館したため、利用者数等は減少しましたが、通常時の利用者数等は安定しており、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	施設の改修等による環境の整備やニーズに沿った事業内容を実施していくことで、施設利用者及び事業参加者が増加する可能性があることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

多賀城市総合体育館改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和54年に開館した総合体育館は、40年以上が経過し、施設の老朽化が進むとともに、各機械設備等の多くが更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	指定管理者と修繕の必要箇所を確認しながら、必要に応じた修繕を行っています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
総合体育館(弓道場、小体育室、柔剣道場、子ども遊戯室、集会室、事務室)	<ul style="list-style-type: none"> ・弓道場の的場、矢取り道壁等の修繕 ※令和2年度へ繰越 ・エアコンの不具合(子ども遊戯室、集会室)及び冷媒全廃(小体育室、柔剣道場、事務室)に伴う改修工事 ※令和2年度へ繰越
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
総合体育館が安全・快適な状態が保たれています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 総合体育館	施設	1	1	1
	B				
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	—	—	0
	D 工事件数	件	—	—	0
	E				
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	100	—	95
	G 進捗率(工事)	%	—	—	0
付記事項					
	事業費	合計	千円	2,702	13
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	2,700	
		一般財源	千円	2	13
		正職員人工数	人工	0.23	0.16
	正職員人件費	千円	1,840	1,280	2,000
	トータルコスト	千円	4,542	1,280	2,013

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	エアコン改修工事について、予定どおりに進捗していないことから、順調ではないと評価しています
	<input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	利用者が安全に施設を利用できるようにスケジュール及び工法を調整していることから、向上余地は小と考えています。

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-5 文化財の保護と活用

- 施策の目指す姿 文化財が次の世代へ継承され、
市民が市の歴史と文化に誇りを持っています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合（成果）	46.8%	↑	まちづくりアンケートで、「多賀城市の歴史や文化に誇りを感じている」「やや感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 3-5-1 文化財の調査・保存の推進

基本事業 3-5-2 文化財の積極的な活用促進

基本事業 3-5-3 文化財の普及啓発の推進

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-5-1	文化財の調査・保存の推進	文化財保護法が遵守され、適切に保護されています。	文化財保護法により適正に保護された件数	—
			特別史跡の公有化率	60.0%
3-5-2	文化財の積極的な活用促進	文化財に触れるための整備がされ、多くの方が訪れています。	活用されている文化財の面積	303,000㎡
			市内所在の文化財訪問者数	140,000人/年
3-5-3	文化財の普及啓発の推進	多賀城市の歴史に関心を持ち、市内所在の文化財の知識を高めたり、触れたりしています。	市内所在文化財の平均認知項目数	↑
			市内所在文化財の平均訪問項目数	↑
			市内文化財への情報アクセス数	120,000件/年

埋蔵文化財緊急調査事業 (復興交付金)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申請がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための住宅建築、宅地造成工事及び復興交付金を活用した公共事業等があり、これら震災復興交付金事業に伴う発掘調査に対応します。	震災復興事業による調査件数実績(113件見込) 平成23年度 7件 平成28年度 15件 平成24年度 31件 平成29年度 7件 平成25年度 16件 平成30年度 2件 平成26年度 10件 平成31年度 8件 平成27年度 12件 令和2年度 5件(計画) 報告書作成(113件分を3分冊で報告) 平成29年度第1分冊刊行(41件分収録全件数の36.2%) 令和2年度第2、3分冊刊行(計画)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	震災復興事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	調査面積 個人住宅等確認調査: 448㎡ (7件) 造成工事本発掘調査: 2,500㎡ (1件)
開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	【東日本大震災復興交付金(第4回) 国3/4】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積(特別史跡を除く)	ha	448.8	456.5	456.5	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	7	2	8	
	D 調査面積	㎡	393	351	2,948	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	7	2	8	
付記事項						
	事業費	合計	千円	8,198	1,240	27,215
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	6,144	910	20,637
		一般財源	千円	2,054	330	6,578
		正職員人工数	人工	1.8	0.1	1.3
	正職員人件費	千円	14,400	800	10,400	
	トータルコスト	千円	22,598	2,040	37,615	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	記録保存されずに開発行為等が行われたことはなく、発掘調査に対しての周知・理解は徹底されていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	埋蔵文化財についての周知徹底が図られ、適正な記録保存が行われていることから、向上余地は小と考えています。

埋蔵文化財調査受託事業 (大区画ほ場整備促進事業)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H27 終了年度 R02 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて、農業の六次産業化等を促す環境整備の一環として大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興事業が計画されました。ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が存在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度に事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査に係る協定書を締結しました。これに基づき、各年度毎に受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。	宮城県教育委員会から調査担当職員派遣、協力の上調査実施 調査面積:約67,400㎡(工事変更等による増) 調査期間:平成27～令和2年度(現地調査) 整理期間:令和2年度(資料整理及び報告書作成) 調査実績及び計画 平成27年度:約11,300㎡、平成28年度:約16,500㎡ 平成29年度:約18,300㎡、平成30年度:約12,500㎡ 平成31年度:約7,200㎡、令和2年度:約1,600㎡

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	大区画ほ場整備事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	山王遺跡:7,200㎡ 【埋蔵文化財発掘調査受託】
大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 調査面積	㎡	69,100	74,100	67,400	
	B 報告書頁数(平成31年度から)	頁	—	—	1,000	
活動指標	C 調査面積の累計	㎡	46,100	58,600	65,800	
	D 作成頁数の累計(平成31年度から)	頁	—	—	0	
	E					
成果指標	F 発掘調査の進捗率	%	67	79	98	
	G 報告書作成の進捗率(平成31年度から)	%	—	—	0	
付記事項						
包蔵地範囲の拡大 H28年度:195,400㎡(新田遺跡・内館館跡) H29年度:131,800㎡(新田・山王・大日南遺跡) H30年度:77,000㎡(山王遺跡)	事業費	合計	千円	46,836	49,816	91,460
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	46,800	49,816	91,460
		一般財源	千円	36		
		正職員人工数	人工	1.85	2.5	3.9
	正職員人件費	千円	14,800	20,000	31,200	
	トータルコスト	千円	61,636	69,816	122,660	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 令和2年度の営農開始に向けて、必要箇所の調査を終了したところから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 概ね計画の調査期間どおりに現地調査が進んでいることから、向上余地は小と考えています。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 04 文化財保護費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施策 05 文化財の保護と活用
基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史跡・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年度に多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用を図るため事業を推進します。	平成3～6年度 基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～28年度 実施設計再検討と修正実施設計作成 平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和5年度 地形復元造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、政庁北端部地区整備 令和6年度 供用開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
特別史跡	建築基準法の手続き関係及び工事着手、関連事業との調整等を実施 ・復元整備検討委員会議・樹木伐採等業務 ・復元実施設計業務 ※令和2年度へ繰越 ・周辺地形修復実施設計業務(修景)・ガイダンス施設実施設計業務・築地塀復元実施設計業務(用土材料調査・試験) 【平成30年度繰越事業】 ・復元実施設計業務その2・周辺地形修復実施設計業務(造成) ・復元工事監理業務1及び2・復元工事※令和2年度へ繰越 【歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【史跡のまち基金繰入金】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門等が復元され、多くの市民や来訪者に文化交流拠点として、有効に活用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別史跡面積	m ²	1,076,835	1,076,835	1,076,835	
	B					
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	1	1	1	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%	30	30	41.94	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	3,674	435	187,840
		国支出金	千円	1,837	101	94,054
		県支出金	千円			
		地方債	千円		300	84,200
		その他	千円		34	9,586
		一般財源	千円	1,837		
		正職員人工数	人工	1	0.9	2.25
	正職員人件費	千円	8,000	7,200	18,000	
	トータルコスト	千円	11,674	7,635	205,840	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	復元に係る文化庁補助金が採択され、南門復元工事に着手しており、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大	文化庁補助金が事業計画どおり採択されることで、目標年次まで完成でき、成果向上が見込まれることから、向上余地は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

埋蔵文化財調査センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H26 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年開館の文化センターは築30年を経過し、施設の老朽化が顕著になってきています。埋蔵文化財調査センターにおいても、空調設備の不具合による収蔵資料の保管環境悪化への対応、文化財調整業務円滑化のための機能的な導線の確保等、施設環境の改善が求められます。	平成26・27年度 調査・設計業務完了 平成31年度 大規模改修工事着工

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
埋蔵文化財調査センター	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵庫及び展示室の空調設備改修 ・2階展示室受付カウンターの改修 ・3階企画展示室の可動間仕切り工事
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【地域の特徴ある埋蔵文化財活用事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】
収蔵品や展示品が良好な環境のもとに保管されています。	※令和2年度へ繰越

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 埋蔵文化財調査センター	m ²	2,358.69	2,358.69	2,358.69
	B				
活動指標	C 改修工事件数	件	—	—	1
	D				
	E				
成果指標	F 工事進捗率	%	—	—	44.4
	G				
付記事項					
H27.8 大規模改造の設計業務終了 R3.3 改修事業完了予定 総事業費 235,566千円	事業費	合計	千円		49,600
		国支出金	千円		24,800
		県支出金	千円		
		地方債	千円		22,300
		その他	千円		
	一般財源	千円		2,500	
	正職人工数	人工	0.05	0.1	0.55
正職員人件費	千円	400	800	4,400	
トータルコスト	千円	400	800	54,000	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	予定どおりに進捗していることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	事前に調整したスケジュールに沿って順調に進捗していることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

埋蔵文化財調査センター体験館改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H30 終了年度 H31 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成19年に埋蔵文化財の収蔵及び歴史的体験学習施設として開館した埋蔵文化財調査センター体験館は、エレベータが老朽化してきています。	平成30年度 エレベータ設計業務 平成31年度 エレベータ改修工事

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
埋蔵文化財調査センター体験館	埋蔵文化財調査センター体験館エレベータ改修工事
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】
埋蔵文化財調査センター体験館が安全・快適な状態に保たれ、利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財調査センター体験館	か所		1	1	
	B					
活動指標	C 設計業務件数	件		1	—	
	D 改修工事件数	件		—	1	
	E					
成果指標	F 設計業務進捗率	%		100	—	
	G 改修工事進捗率	%		—	100	
付記事項						
	事業費	合計	千円		0	3,520
		国支出金	千円			1,760
		県支出金	千円			
		地方債	千円			1,500
		その他	千円			
		一般財源	千円		0	260
		正職員人工数	人工		0.1	0.05
	正職員人件費	千円		800	400	
	トータルコスト	千円		800	3,920	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	計画どおり工事が完了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成31年度で事業が終了しました。

Ⅲ 学識経験者の意見

1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上について

「学校支援地域本部事業」には保護者や地域の方々が学校の様々な活動に参加し、年々広がりを見せている。今後は、地域総がかりで子どもたちを育てていくということから、幼保・小・中学校間の連携・接続を進めていくことが望まれる。そして、将来コミュニティスクールの導入を視野に入れた取り組みを進めてほしい。

また、多賀城市として中学校卒業までに、このような子どもに育てるといった系統立てた目標を共有し、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育てていただきたい。

2 学校教育の充実について

次代を担う子どもたちが、それぞれの個性を伸ばし「主体的・対話的で深い学び」の視点を踏まえた授業を通して、確かな学力を育てることが求められている。そのため市では多くの支援員を配置し、児童生徒の学習支援や教師の支援に大きな力を発揮している。

また、不登校児童生徒対策として相談体制が強化されてきているが、解消には結びついていない。不登校改善に向けてその未然防止に、学校・家庭・相談機関が一丸となって取り組むことが求められる。

3 生涯学習の推進について

生涯にわたる学習機会の提供は、市民社会を豊かにする大きな力となるものである。講座・教室のメニュー数や受講者の数は目標値を大きく上回っており、充実しているように感じる。今後は、多くの市民がこれまで以上に参加してよかったと感じることができるよう学習内容の充実を図っていくことが求められている。

市立図書館は、図書館機能が充実しており、多くの市民が利用している。今後も多様化する市民のニーズに適切に対応できる市民交流施設として期待する。

4 市民スポーツ社会の推進について

スポーツ等の教室・大会数は、年々増加している。市民がスポーツに親しむ機会を提供することは、市民の健康や生きがいをもたらすことに繋がり、今後も積極的に取り組む必要性を感じる。

また、高齢者の増加に合わせて、気軽に楽しみながら体力が維持できるスポーツ教室の開催などについて検討することを望む。

さらに近年は、児童生徒の体力の低下が懸念されている。学校が担うだけでなく、市民の体力向上という観点から、学校と連携した取り組みの必要性を感じる。

5 文化財の保護と活用について

「史都多賀城」にとって、市民が市の歴史と文化に誇りを持ち生活していくことは、大きな喜びであり、課題でもある。

文化財の保護と適切な調査・保存については、特別史跡の公有化率が確実に上昇しており、計画的に進められていることを感じる。

特別史跡多賀城跡復元整備事業は、現在南門や築地塀の復元工事が進められているが、供用後には、文化交流拠点として児童生徒を始め市民や来訪者が歴史を感じるができる、魅力あふれる施設としての役割を期待する。

6 総括的意見について

不登校児童生徒数が近年増加しており、学校教育の喫緊の課題になっている。小中学校では、すべての児童生徒が安心して学校生活を送ることができる基盤づくりが急務である。学校の相談体制の強化やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心のケアハウスとの連携の強化を通して改善を進めてほしい。

新型コロナウイルス感染症は、学校教育だけでなく生涯学習にも深刻な影響を及ぼしている。これまでは、主に対面での学びを中心に進められてきた学び方を、新しい生活様式に合わせたものに変えていくことが求められている。

1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上について

「学校支援地域本部事業」については、全中学校区で実施されてから5年が過ぎ、しっかりと定着した事業になっていると思われる。

従来、学校は閉鎖的であると言われており、地域住民が学校教育に携われるこの施策は学校・家庭・地域の三者をつなげ、連携させる大きな意義を持っている。

また、学校と地域が連携する活動の協力者数も十分に確保されている印象である。

さらに、放課後等の安全・安心な居場所作づくりについては、「放課後子ども教室推進事業」を実施し、保護者に子どもたちの安全な居場所や遊び場があるという意識も高まってきている。

多賀城市での学校・家庭・地域が連携した子どもたちの育成については、その成果が十分に達成されていると思われる。

2 学校教育の充実について

学校生活が楽しいという児童生徒の割合が年々増えてきているのは大変素晴らしいことだと思う。行政のバックアップと学校の先生方の取り組みの成果が現れているのだと考えられる。多賀城市では従来より、特別支援教育や様々な学習へ支援事業を行ってきた。学校生活の8割以上を授業が占めており、これらの事業を通して児童生徒へ学習の支援を行うことで、一人でも多くの児童生徒が学習への意欲を高め、わかる喜びを実感して欲しいと思う。

学校教育の成果は、すぐに現れるものばかりではなく、数年後にその成果が出てくるものもある。長い目を見た学校教育の充実の施策に期待したい。

また、不登校の児童生徒が課題になっている。不登校の児童生徒の居場所として子どもの心のケアハウス運営事業を行っているが、不登校になってからではなく、ならないための取り組みが必要で、そのための教育相談の充実と教員と保護者への支援するような施策に期待したい。

3 生涯学習の推進について

市民に良質の芸術や文化に触れる機会を多く提供することが、市民が豊かな人生を送って行くことの一助になると思われる。文化センターや市立図書館で市民により良い文化芸術を提供していることは高く評価できる。

市立図書館についても、利用者の増加が見られて、満足度も高い。市民の利用率がなかなか上がっていかないようだが、以前の利用率から見れば十分に上がっているとも言えると思う。デジタル時代を迎え、紙の本の出版が苦しい時代に、図書館の役割自体を見直す時期に来ているのではないかと思われる。

4 市民スポーツ社会の推進について

近年高齢者の健康への意識が高まり、高齢者や中高年の女性が気軽に通えるようなジムも増えてきており、市民のスポーツへのアクセスが多様化してきていると感じられる。従来の総合体育館等を中心とした市民スポーツが十分に機能し、定着していることから、さらに発展させていって欲しい。

世代ごとにスポーツの参加率はどうなっているのだろうか。生涯を通してスポーツに親しむこととすれば、世代ごとにスポーツに取り組んでいる状況が生涯の健康につながり、豊かな人生を歩んでいくことにつながると思う。

その意味においても、小学校時代の運動が苦手な児童へのサポートを行っているというのは素晴らしい取り組みだと考える。また、世代ごとのライフステージを意識した講座の開設等を通して、各ライフステージにおけるスポーツへの取り組みへの啓発を行ってはいかがだろうか。

5 文化財の保護と活用について

多賀城市の貴重な財産である文化財を次世代に継承していくことが多賀城市の第一命題である。市は、この責任を十分に果たしていると思われる。多賀城市の発展と文化財、遺跡の保護とを両立させるよう心を砕いて取り組んでいると思われる。

史遊館や埋蔵文化財調査センターでのイベントや企画等を通じさらに小中学生の関心をもっと高めていけるような取り組みを期待する。

市民にとって歴史的な文化財、遺跡等が身近ではあるが、日常的に意識することが少ないのではないだろうか。南門、築地塀の復元後の活用計画が多くの市民や市外の方々が多賀城を知り、多賀城に興味を持ち訪ねてくれるようなものになることを期待する。

6 総括的意見について

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、様々な取り組みが中止や縮小されたことと思う。また、学校等も一斉休校等の影響で授業の進捗にも大きな影響を与えていた。幸いなことに、多賀城市内の学校での感染は見られないものの、今後、この感染がどのように収束していくかは、だれにもわからない状態である。

そのような状況の年度であったが、教育に関してはしっかりと成果をあげていると評価できる。しかしながら、不登校の児童生徒の出現率が高いことが憂慮される。学校だけでも家庭だけでも対応することは難しく、教育相談や幼児期からの家庭での教育、関わり方等行政における縦割りの対応ではなく、連携した幼児期、家庭への対応等より広範囲の対策が必要だと思われる。

IV 資 料

多賀城市教育基本方針

教育基本法の精神に基づき、

ひろい心、健やかな体、豊かな人間性と創造力を備えた児童生徒の育成を目指し、幅広い知識と教養を身に付け、真理と正義を求める心を持ち、自主・自律と公共の精神に満ちた人格の形成を図る。

あわせて、市民が「未来を育むまち史都多賀城」の歴史・文化を継承し豊かな心を育むまちの実現のために活動できる環境整備に努める。

平成31年度教育重点目標

1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

子どもたちが生き生きと安全に暮らしていくためには、学校・家庭・地域が手を取り合い、協力しながらともに良い教育環境を作っていくことが必要である。学校支援地域本部事業や放課後子ども教室推進事業により協働教育の取組が進行し、平成27年度から市内すべての小中学校で事業が実施されている。この取組の充実・発展を図る。

このため、次の施策を行う。

(1) 学校・地域が連携した子どもたちの育成

- 学校支援地域本部事業の実施
- 地域教育協議会の活動支援
- 地域コーディネーター、学校支援ボランティアの育成
- 防災キャンプの実施

(2) 放課後等の安全・安心な居場所づくり

- 放課後子ども教室の実施
- 運営スタッフの育成、活動支援

(3) 家庭教育力の向上

- 基本的生活習慣の実践
- 家庭教育事業の実施

(4) 青少年の健全育成

- 街頭巡回指導の実施
- 啓発活動の推進
- ジュニアリーダー、次世代リーダーの育成支援

2 学校教育の充実

ひろい心、健やかな体、豊かな人間性と創造力を備えた児童生徒の育成を目指し、基礎的・基本的な幅広い知識と教養を身に付け、社会の変化に主体的に対応できる能力及び思考力・判断力・表現力などの「確かな学力」の定着と個性を伸ばす教育の充実を図る。

また、国際的視野をもち、生涯にわたり自ら学ぶ意欲と態度、郷土愛と豊かな人間関係を培う教育の推進を図るとともに、教職員の英知と創意を生かし、地域社会に開かれた特色ある学校づくりと子どもたちの「生きる力」をはぐくむ学校教育の実現に努め、「多賀城を知り多賀城を語る児童生徒」の育成に努める。

なお、東日本大震災は、児童生徒及び教職員の心身、地域・家庭を取り巻く環境や教育活動に、今もなお大きな影響を与えていることから、児童生徒等の心のケアを充実させるとともに、円滑な学校運営の支援に努める。

このため、次の施策を行う。

(1) 郷土愛を育む教育の推進（地域社会に開かれた、特色ある多賀城らしい教育の施策）

- 多賀城を知り多賀城を語る児童生徒の育成
- 多賀城らしい理科教育の推進
- 多賀城らしい国際理解教育の充実
- 保護者、地域の信頼に応える学校づくり

(2) 教育の質の向上（「確かな学力」と「豊かな心」をはぐくむ教育の施策）

- 教職員の授業力の向上
 - ・ 「主体的・対話的で深い学び」の実現
 - ・ 授業の「ねらい」と「振り返り」を確実に位置付けた学習過程の構築
 - ・ ICTの効果的な活用
- 個に応じた学習指導の推進
- 体験活動の充実
- 家庭との連携を図った学習習慣の確立
- 規範意識や自己肯定感・自己肯定感や自尊心を高める道徳教育の推進
- 「語りかけて励まし、認めて育てる」心のかよいあう生徒指導の推進
- 一人ひとりが生き生きと活躍できる、いじめのない集団づくりの推進
- とともに学び、ともに育つ特別支援教育の推進
- PDCAサイクルを活用したカリキュラム・マネジメントの構築

(3) 健康づくりと食育の充実（「健やかな体」を育てる健康教育の施策）

- 児童生徒等の健康診断の実施、学校保健会活動の支援
- 健康的な生活習慣の形成
- 学校給食に係るハード、ソフト両面の安全確保
- 給食センターと学校が連携した食育の推進

(4) 教育相談体制の充実

- 震災による心への影響の実態把握と適切なケアの推進
- スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを中心とした相談体制の充実
- 不登校、いじめ対策としての心のケアハウスの運営
- 保護者、地域の信頼に応える開かれた学校づくり

(5) 安心・安全な教育環境の整備

- 学校施設の計画的な整備
 - 安全で安心して学ぶことのできる教育施設の整備
 - 防犯・防災教育、安全教育の推進
- (6) 新たな時代に対応するための取組推進
- 教員が子どもと向き合う時間の確保（働き方改革の推進）
 - 各種支援員等の適切な配置
 - 児童生徒の学校満足度心理検査（Hyper-Qu）の実施
 - プログラミング教育の推進

3 生涯学習の推進

急速な技術革新の進展や膨大な情報により社会環境が変化する中であって、賢く、楽しく、生きがいを持って生きていくためには、一生を通じて学び続ける必要があり、学ぶことによって「生活の質」を高めることができる。そこに生涯学習の意義がある。

生涯学習の拠点となる公民館や図書館、体育館などの社会教育施設については、市民が学びを通じて交流する場として相応しい施設整備を図り、多様な学習メニューを用意するほか、利用者が自らの課題を解決する学びを支援する。

特に、文化交流拠点のうち、知の拠点を担う市立図書館にあっては指定管理者制度による運営を安定的に行い、また、芸術文化の拠点を担う文化センターにあっては同制度による第2期として深化を目指すなど、民間のノウハウを活かし、更なる「学び」や「芸術文化」の充実を図る。

このため、次の施策を行う。

(1) 学習機会の充実

- 地域人材を活用した社会教育振興事業
- 学校の教育スキルを社会教育に活かす学校開放講座開設事業
- 生活の知恵や心を豊かにする社会教育事業
- 高齢者の健康と仲間づくりを支える高齢者教育事業
- 視聴覚ライブラリー運営事業
- 子どもの読書を推進する学校図書室支援
- 立地を活かした図書館での各種イベントの実施

(2) 市民創造型生涯学習の推進

- 新成人を祝い励ます成人式開催事業
- 生涯学習活動を支援する生涯学習活動補助事業
- 学習成果の発表機会としての文化センターまつり、山王地区公民館まつり、大代地区公民館まつり等の開催
- 市民団体育成支援

(3) 芸術文化の振興

- 市民の教養と豊かな情操を培う芸術鑑賞機会の提供
- 市民音楽祭等音楽イベントの実施

(4) 生涯学習施設の運営

- 施設・設備の充実
- 利用者サービスの充実とマナー向上
- 大代地区公民館(屋上)改修事業

(5) 文化交流拠点中核施設の運営

- 東北随一の文化交流拠点としての市立図書館の運営
- 施設設備の充実と学習・交流機会の提供
- 市立図書館指定管理更新事業

4 スポーツの振興

市民の健全な心身と健康の保持・増進を図るためスポーツ活動を推進し、多種目・多世代・多目的でつくる市民スポーツ社会を実現する。

スポーツ事業を実施し、人と人との交流や地域間の交流を促進し、活気あふれる元気なまちづくりを目指す。

このため、次の施策を行う。

(1) スポーツ機会の充実

- 地域でのスポーツ活動を推進するスポーツ振興員運営事業
- 学校施設を市民に開放してスポーツ振興を図る学校施設開放管理運営事業
- 全日本実業団対抗女子駅伝競走大会運営支援事業

(2) 社会体育施設等の施設環境の充実

- 市民プール改修事業
- 総合体育館(弓道場)改修事業

5 文化財の保存と活用

文化財を適正に保存・活用することは、市民の歴史文化に対する意識の向上に繋がり、ひいては本市の個性豊かな魅力あるまちづくりに大きく寄与するものである。

よって、東日本大震災からの復興に向けて、歴史、文化を活かしたまちづくりを推進するため、郷土の貴重な遺産である文化財を保護・継承し、関係部署等との連携のもと、その活用を図る。

このため、次の施策を行う。

(1) 文化財の調査・保存の推進

- 埋蔵文化財の発掘調査の実施
- 市内歴史遺産調査の実施
- 特別史跡多賀城跡附寺跡第3次保存管理計画に基づく公有化の促進
- 地域との連携による史跡地内の景観保全

(2) 文化財の積極的な活用促進

- 特別史跡多賀城跡復元整備事業（南門等復元及び周辺整備）の推進
- 歴史的風致維持向上計画に係る歌枕環境整備事業（興井整備）の推進

(3) 文化財の普及啓発の推進

- 子どもたちの歴史的な体験学習機会や市民が文化財に触れる機会の充実
- 市の歴史・文化の魅力を広く伝える展示会、講座や出前学習等の充実
- 郷土芸能の振興と活動支援

多賀城市教育委員会
点検・評価報告書（平成31年度事業）
令和3年1月

多賀城市教育委員会事務局教育総務課

〒985-0831 宮城県多賀城市中央二丁目1番1号

TEL 022-368-1141 FAX 022-309-2460

市ホームページURL

<http://www.city.tagajo.miyagi.jp/index.html>

本報告書掲載URL

<http://www.city.tagajo.miyagi.jp/kyoiku/kosodate/documents/ko-hy-31kekka-houkokusyo.pdf>